

令和 3 年 度

白 山 市 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

白 山 市 監 査 委 員



監査第27号  
令和4年7月29日

白山市長 山田憲昭様

白山市監査委員 北田幸光

白山市監査委員 村本一則

令和3年度白山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、下記の令和3年度白山市公営企業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見を決定したので提出します。

記

令和3年度白山市水道事業会計

令和3年度白山市工業用水道事業会計

令和3年度白山市下水道事業会計



# 目 次

## 令和3年度白山市公営企業会計決算審査意見

第1	白山市監査基準への準拠	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の着眼点	1
第6	審査の主な実施内容	1
第7	審査の結果	1
第8	決算の概要	1
	主要な経営指標の推移	2
	決算の概要	
	水道事業会計	
	1 業務実績	9
	2 予算執行状況	12
	3 経営成績	14
	4 財政状態	20
	5 審査資料	26
	(経営分析、予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表、比較キャッシュ・フロー計算書)	
	工業用水道事業会計	
	1 業務実績	35
	2 予算執行状況	37
	3 経営成績	39
	4 財政状態	44
	5 審査資料	48
	(予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表、比較キャッシュ・フロー計算書)	
	下水道事業会計	
	1 業務実績	55
	2 予算執行状況	56
	3 経営成績	58
	4 財政状態	64
	5 審査資料	70
	(経営分析、予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表、比較キャッシュ・フロー計算書)	
第9	意見	79

(注記)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 2 比率は、原則として、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。ただし、類似団体及び全国平均と比較している数値については、経営指標の表示単位に合わせることをとする。この場合は、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 3 構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 文中及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
  - 「—」……該当数値がないか、また、あっても比率が10,000%以上又は指数が10,000以上のもの
  - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 7 予算執行状況に係る表中及び文中の金額並びに審査資料の予算決算対照表中の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。また、経営成績に係る収納状況の表中の金額についても消費税及び地方消費税が含まれている。
- 8 文中の類似団体の数値は、令和2年度水道事業経営指標において、白山市と同じ分類区分になっている団体(25団体)の平均値を示したものである。(下表参照)

項 目	白山市 (累計区分/D4)
給水人口規模別区分	給水人口5万人以上10万人未満
水 源 別 区 分	その他(地下水、伏流水等)を主な水源とする事業
有収水量密度別区分	全国平均以上の事業

- 9 文中の全国平均の数値は、令和2年度水道事業経営指標における、全ての団体(1,251団体)の平均値を示したものである。

# 令和3年度白山市公営企業会計決算審査意見

## 第1 白山市監査基準への準拠

令和3年度白山市公営企業会計決算に対する決算審査は白山市監査基準（令和2年白山市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定された決算審査

## 第3 審査の対象

令和3年度白山市水道事業会計決算  
令和3年度白山市工業用水道事業会計決算  
令和3年度白山市下水道事業会計決算

## 第4 審査の期間

令和4年7月11日から令和4年7月25日まで

## 第5 審査の着眼点

市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか及び事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われているか審査することを主たる着眼点として、既往の定例監査及び例月現金出納検査の結果も参考に、審査を行った。

## 第6 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各決算諸表を総勘定元帳、その他の関係諸帳票及び資料と照合し、関係職員から決算についての説明を聴取するとともに、各事業の経営内容と状況を把握するための計数分析などの手続を実施した。

## 第7 審査の結果

上記の第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、各事業の経営についても、公営企業の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められた。

## 第8 決算の概要

各事業の決算に係る主要な経営指標等の推移と、概要については次のとおりである。

## ○水道事業会計決算における主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	指標等	年度					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
経営成績	営業収益	①	1,132,170,433	1,160,774,544	1,154,609,112	1,105,668,666	1,266,934,327
	営業利益又は 営業損失(△)	②	△ 15,446,023	8,018,163	△ 61,715,693	△ 277,912,929	△ 129,312,743
	経常利益又は 経常損失(△)	③	142,109,213	169,368,884	114,153,481	157,880,359	193,615,809
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	④	142,109,213	169,368,884	114,153,481	156,388,167	193,615,809
	繰入金を除いた当年度純利益 又は当年度純損失(△)	⑤	117,030,267	148,867,311	92,338,742	△ 118,287,757	41,885,435
財政状態	資産合計	⑥	14,394,224,609	14,682,689,333	14,677,654,129	17,753,923,280	18,115,478,013
	負債合計	⑦	10,235,257,765	10,354,446,450	10,235,257,765	12,711,198,422	12,879,137,346
	自己資本金	⑧	2,555,893,649	2,785,893,649	2,985,893,649	3,629,833,976	3,829,833,976
	自己資本	⑨	9,515,345,804	9,742,429,075	9,752,287,825	10,611,399,317	10,661,566,581
	自己資本構成比率	⑩	66.11%	66.35%	66.44%	59.77%	58.85%
	1年超滞納未収金	⑪	4,078,429	3,970,447	4,477,133	4,787,728	4,601,191
	不納欠損額	⑫	1,402,865	749,709	774,749	1,342,651	632,050
	企業債期末在高	⑬	4,377,613,381	4,530,359,320	4,664,777,097	6,669,048,901	7,038,178,731
	企業債利息	⑭	83,334,945	77,528,140	71,935,520	86,021,591	81,436,037
キャッシュフロー	業務活動による キャッシュ・フロー	⑮	437,192,220	517,731,097	401,724,939	490,232,653	514,457,966
	投資活動による キャッシュ・フロー	⑯	△ 463,196,607	△ 698,484,788	△ 749,491,767	△ 590,212,895	△ 741,166,519
	財務活動による キャッシュ・フロー	⑰	64,207,380	149,231,827	87,247,906	386,333,691	369,129,830
	現金期末残高	⑱	1,670,991,037	1,639,469,173	1,378,950,251	1,677,397,293	1,819,818,570
その他	建設改良費(税込み)	⑲	815,785,632	792,213,139	853,570,811	1,055,456,029	941,952,724
	一般会計繰入金	⑳	28,193,946	37,516,573	37,174,739	286,896,924	165,476,174
	(うち損益勘定分)	㉑	25,078,946	20,501,573	21,814,739	274,675,924	151,730,374
	損益勘定職員数	㉒	20名	20名	20名	23名	24名

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。  
 2 繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。  
 3 自己資本は、自己資本金に剰余金及び繰延収益を加えたものである。  
 4 「その他」欄の一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。  
 5 損益勘定職員数は、「地方公営企業決算の状況」の「損益勘定所属職員」の人数である。



指標等の説明	
①	企業の主な営業活動から生じる収益。水道事業の場合は主に給水収益（水道料金）
②	営業収益から営業費用を差し引いた残額。主たる営業活動から生じる利益または損失。プラスの場合は営業利益、マイナスの場合は営業損失。
③	経営上生じる正常な収益や費用をいう。主たる営業活動に関する収益と費用（営業収益と営業費用）、主たる営業活動以外の収益と費用（営業外収益と営業外費用）
④	経常利益に特別利益と特別損失といった臨時的な損益を含めた結果としての、当該年度の最終的な損益を表す。
⑤	公営企業においては一定のルールのもと、一般会計から資金の繰入を行うことができるものとされているところ、当該繰入金を除外した、純然たる企業活動のみの損益。
⑥	企業の経営の活動手段である財産の運用形態を示すもの。土地、建物、現金など。
⑦	企業が負っている借金や、物品を購入したりサービスを受けたりした場合の未払金など。
⑧	増殖の目的をもって事業に投下した資金。主に他会計からの出資金等が原資となっている。
⑨	企業の総資産額から総負債額を差し引いた残額、つまり、後日企業外部に支払うべき額を差し引いた企業自身に帰属する財産の額を示すもの。
⑩	総資本に占める自己資本の割合を表すもので、企業がどの程度自前の資本で賄われているかを判断する指標。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業ほど比率が低くなる。
⑪	未収金のうち、納期限から1年を超えたもの。
⑫	時効による債権の消滅や権利の放棄等のため、すでに調定し納入を告知した歳入が徴収し得なくなった場合において、その収納がないにもかかわらず当該徴収事務を会計上結了させたもの。
⑬	施設の建設や改良等に要する資金に充てるために、国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等から借り入れた借金の残高。
⑭	国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等からの借金の利息。
⑮	通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支。
⑯	通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支。
⑰	増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支。
⑱	当該会計期間の末日における保有現金の残高。
⑲	固定資産の新規取得又はその価値の増加（増改築等）のために要する経費。
⑳	公営企業の経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計から繰入（負担・補助等）を行った資金。その運用については総務省から通知が出され、一般会計が負担等すべき経費や基準等が示されている。
㉑	
㉒	主に公営企業の経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外のもの。この職員に係る人件費は、給水原価の構成要素として算入される。

### （当年度決算の概要）

・営業収益は、前年度に新型コロナウイルス感染症対策の一環として実施した水道料金の減免措置によって減少したが、当年度は減免措置が実施されなかったことや、白山ろく給水区の料金改定を実施したことなどに伴い12億円余となった。一方、営業費用においても減価償却費や動力費が増加した結果、営業収支としては約1億3千万円の損失が計上された。

・なお、営業外収支を加味した本事業の当年度の最終的な損益としては、純利益 1億9,361万5,809円が計上された。

・資産及び企業債残高は建設改良事業の進捗により、資本は主に利益剰余金の組入れにより、増加した。  
 ・キャッシュフローは、業務活動で約5億1千万円増加、投資活動で約7億4千万円減少、財務活動で約3億7千万円増加した結果、現金期末残高が前期末から約1億4千万円増加し、18億1,981万8,570円となった。

## ○工業用水道事業会計決算における主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	指標等	年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営成績	営業収益	①		102,267,200	154,541,000	154,964,400	154,541,000	154,541,000
	営業利益又は 営業損失(△)	②		22,640,242	39,709,719	44,690,188	38,134,893	38,018,055
	経常利益又は 経常損失(△)	③		16,836,263	31,853,057	36,925,153	30,581,528	30,581,085
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	④		16,274,263	31,853,057	36,925,153	30,581,528	30,581,085
	繰入金を除いた当年度純利益 又は当年度純損失(△)	⑤		16,274,263	31,853,057	36,925,153	30,581,528	30,581,085
財政状態	資産合計	⑥		2,098,617,012	1,832,714,284	1,869,194,388	1,930,237,314	1,906,079,524
	負債合計	⑦		1,985,817,039	1,688,061,254	1,687,616,205	1,718,077,603	1,663,338,728
	自己資本金	⑧		37,639,314	37,639,314	37,639,314	37,639,314	37,639,314
	自己資本	⑨		153,291,498	183,107,615	217,995,828	246,540,416	275,084,561
	自己資本構成比率	⑩		7.30%	9.99%	11.66%	12.77%	14.43%
	1年超滞納未収金	⑪		0	0	0	0	0
	不納欠損額	⑫		0	0	0	0	0
	企業債期末在高	⑬		1,630,543,920	1,631,423,794	1,646,349,732	1,663,201,538	1,619,948,171
	企業債利息	⑭		7,847,014	9,950,196	9,811,185	9,646,755	9,554,057
キャッシュフロー	業務活動による キャッシュ・フロー	⑮		3,012,446	139,023,613	99,103,447	115,001,026	102,505,208
	投資活動による キャッシュ・フロー	⑯		△ 664,492,404	△ 330,783,656	△ 47,752,000	△ 36,375,000	△ 13,035,000
	財務活動による キャッシュ・フロー	⑰		665,764,980	586,236	14,440,379	16,851,806	△ 43,253,367
	現金期末残高	⑱		413,969,736	222,795,929	288,587,755	384,065,587	430,282,428
その他	建設改良費(税込み)	⑲		697,714,590	44,988,480	46,134,000	54,351,000	0
	一般会計繰入金	⑳		0	0	0	0	0
	(うち損益勘定分)	㉑		0	0	0	0	0
	損益勘定職員数	㉒		2名	2名	2名	2名	2名

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。  
 2 繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。  
 3 自己資本は、自己資本金に剰余金及び繰延収益を加えたものである。  
 4 「その他」欄の一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。  
 5 損益勘定職員数は、「地方公営企業決算の状況」の「損益勘定所属職員」の人数である。

指標等の説明	
①	企業の主な営業活動から生じる収益。工業用水道事業の場合は主に給水収益。
②	営業収益から営業費用を差し引いた残額。主たる営業活動から生じる利益または損失。プラスの場合は営業利益、マイナスの場合は営業損失。
③	経営上生じる正常な収益や費用をいう。主たる営業活動に関する収益と費用(営業収益と営業費用)、主たる営業活動以外の収益と費用(営業外収益と営業外費用)
④	経常利益に特別利益と特別損失といった臨時的な損益を含めた結果としての、当該年度の最終的な損益を表す。
⑤	公営企業においては一定のルールのもと、一般会計から資金の繰入を行うことができるものとされているところ、当該繰入金を除いた、純然たる企業活動のみの損益。
⑥	企業の経営の活動手段である財産の運用形態を示すもの。土地、建物、現金など。
⑦	企業が負っている借金や、物品を購入したりサービスを受けたりした場合の未払金など。
⑧	増殖の目的をもって事業に投下した資金。主に他会計からの出資金等が原資となっている。
⑨	企業の総資産額から総負債額を差し引いた残額、つまり、後日企業外部に支払うべき額を差し引いた企業自身に帰属する財産の額を示すもの。
⑩	総資本に占める自己資本の割合を表すもので、企業がどの程度自前の資本で賄われているかを判断する指標。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業ほど比率が低くなる。
⑪	未収金のうち、納期限から1年を超えたもの。
⑫	時効による債権の消滅や権利の放棄等のため、すでに調定し納入を告知した歳入が徴収し得なくなった場合において、その収納がないにもかかわらず当該徴収事務を会計上結了させたもの。
⑬	施設の建設や改良等に要する資金に充てるために、国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等から借り入れた借金の残高。
⑭	国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等からの借金の利息。
⑮	通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支。
⑯	通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支。
⑰	増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支。
⑱	当該会計期間の末日における保有現金の残高。
⑲	固定資産の新規取得又はその価値の増加(増改築等)のために要する経費。
⑳	公営企業の経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計から繰入(負担・補助等)を行った資金。その運用については総務省から通知が出され、一般会計が負担等すべき経費や基準等が示されている。
㉑	
㉒	主に公営企業の経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外のもの。この職員に係る人件費は、給水原価の構成要素として算入される。

### (当年度決算の概要)

・営業収益は、前年と同額の1億5,454万1,000円であった。

他方、営業費用においては、前年度約600万円を計上した資産減耗費が皆減となったが、主に動力費や事務費の増加により1億1,652万2,945円となり、営業収支としては前年度とおおむね同規模の3,801万8,055円の利益が計上された。

・なお、本事業の当年度の最終的な損益としては、純利益 3,058万1,085円が計上された。

・資産は主に固定資産の減価償却及び現金預金の減少により、負債は主に企業債残高の減少によりそれぞれ減少、資本は主に利益剰余金の増により増加した。

・キャッシュフローは、業務活動で1億250万5,208円増加、投資活動で1,303万5,000円減少、財務活動で4,325万3,367円減少した結果、現金期末残高が前期末から4,621万6,841円増加し、4億3,028万2,428円となった。

## ○下水道事業会計決算における主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	指標等	年度				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営成績	営業収益	① 1,625,226,680	1,624,676,581	1,594,939,981	1,629,168,492	1,646,443,049
	営業利益又は 営業損失(△)	② △ 1,694,090,920	△ 1,718,352,637	△ 1,774,847,079	△ 1,737,041,855	△ 1,877,114,678
	経常利益又は 経常損失(△)	③ △ 113,962,149	△ 49,232,649	△ 22,435,785	△ 8,263,880	22,779,933
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	④ △ 113,962,149	△ 49,232,649	△ 22,435,785	△ 8,263,880	22,779,933
	繰入金を除いた当年度純利益 又は当年度純損失(△)	⑤ △ 2,046,628,149	△ 2,009,379,649	△ 1,500,372,785	△ 1,401,952,880	△ 1,435,139,067
財政状態	資産合計	⑥ 69,706,568,601	68,723,917,968	66,515,615,700	66,646,030,562	66,102,668,076
	負債合計	⑦ 67,357,554,904	65,925,407,920	63,263,007,437	62,915,529,179	61,859,926,760
	自己資本金	⑧ 3,785,284,129	4,284,013,129	4,760,547,129	5,246,704,129	5,736,164,129
	自己資本	⑨ 26,298,892,925	26,397,371,057	26,476,724,143	26,888,132,655	27,375,571,904
	自己資本構成比率	⑩ 37.73%	38.41%	39.81%	40.34%	41.41%
	1年超滞納未収金	⑪ 23,064,199	23,148,570	22,828,102	19,331,875	17,492,467
	不納欠損額	⑫ 3,415,286	1,748,580	1,615,092	2,966,980	2,351,319
	企業債期末在高	⑬ 42,036,742,538	40,878,805,390	39,672,399,734	38,577,186,054	37,554,985,230
	企業債利息	⑭ 752,575,709	686,570,229	621,926,148	555,779,789	495,586,221
キャッシュフロー	業務活動による キャッシュ・フロー	⑮ 1,427,235,509	1,385,100,783	1,274,113,821	1,463,826,230	1,525,982,365
	投資活動による キャッシュ・フロー	⑯ △ 401,995,288	△ 613,018,949	△ 796,168,352	△ 225,204,563	△ 1,281,851,541
	財務活動による キャッシュ・フロー	⑰ 11,230,417	△ 609,801,494	△ 1,495,054,821	△ 609,056,680	△ 532,740,824
	現金期末残高	⑱ 2,803,644,507	2,965,924,847	1,948,815,495	2,578,380,482	2,289,770,482
その他	建設改良費(税込み)	⑲ 1,020,851,664	1,230,670,339	1,128,088,312	2,008,101,194	2,327,461,604
	一般会計繰入金	⑳ 1,932,666,000	1,960,147,000	1,954,471,000	1,879,846,000	1,947,379,000
	(うち損益勘定分)	㉑ 1,436,222,000	1,461,418,000	1,477,937,000	1,393,689,000	1,457,919,000
	損益勘定職員数	㉒ 9名	9名	9名	9名	9名

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。  
 2 繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。  
 3 自己資本は、自己資本金に剰余金及び繰延収益を加えたものである。  
 4 「その他」欄の一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。  
 5 損益勘定職員数は、「地方公営企業決算の状況」の「損益勘定所属職員」の人数である。

指標等の説明	
①	企業の主な営業活動から生じる収益。下水道事業の場合は主に下水道使用料。
②	営業収益から営業費用を差し引いた残額。主たる営業活動から生じる利益または損失。プラスの場合は営業利益、マイナスの場合は営業損失。
③	経営上生じる正常な収益や費用をいう。主たる営業活動に関する収益と費用(営業収益と営業費用)、主たる営業活動以外の収益と費用(営業外収益と営業外費用)
④	経常利益に特別利益と特別損失といった臨時的な損益を含めた結果としての、当該年度の最終的な損益を表す。
⑤	公営企業においては一定のルールのもと、一般会計から資金の繰入を行うことができるものとされているところ、当該繰入金を除外した、純然たる企業活動のみの損益。
⑥	企業の経営の活動手段である財産の運用形態を示すもの。土地、建物、現金など。
⑦	企業が負っている借金や、物品を購入したりサービスを受けたりした場合の未払金など。
⑧	増殖の目的をもって事業に投下した資金。主に他会計からの出資金等が原資となっている。
⑨	企業の総資産額から総負債額を差し引いた残額、つまり、後日企業外部に支払うべき額を差し引いた企業自身に帰属する財産の額を示すもの。
⑩	総資本に占める自己資本の割合を表すもので、企業がどの程度自前の資本で賄われているかを判断する指標。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業ほど比率が低くなる。
⑪	未収金のうち、納期限から1年を超えたもの。
⑫	時効による債権の消滅や権利の放棄等のため、すでに調定し納入を告知した歳入が徴収し得なくなった場合において、その収納がないにもかかわらず当該徴収事務を会計上結了させたもの。
⑬	施設の建設や改良等に要する資金に充てるために、国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等から借り入れた借金の残高。
⑭	国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等からの借金の利息。
⑮	通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支。
⑯	通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支。
⑰	増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支。
⑱	当該会計期間の末日における保有現金の残高。
⑲	固定資産の新規取得又はその価値の増加(増改築等)のために要する経費。
⑳	公営企業の経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計から繰入(負担・補助等)を行った資金。その運用については総務省から通知が出され、一般会計が負担等すべき経費や基準等が示されている。
㉑	
㉒	主に公営企業の経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外のもの。この職員に係る人件費は、使用料原価の構成要素として算入される。

### (当年度決算の概要)

- ・営業収益は、前年から約1千700万円増の16億4千万円余となり、直近5か年中で最高額を計上した。  
他方、営業費用においても修繕費や減価償却費、資産減耗費などが増加して約35億2千万円余に上ったため、営業収支としては約18億8千万円の損失が計上された。
- ・なお、一般会計からの繰入等の営業外収支を加味した、本事業の当年度の最終的な損益としては、純利益 2,277万9,933円が計上された。
- ・資産は主に固定資産の減価償却及び現金預金の減少により、負債は主に企業債残高の減少によりそれぞれ減少、資本は主に資本金(他会計出資金)の組入れにより増加した。
- ・キャッシュフローは、業務活動で約15億2千万円増加、投資活動で約12億8千万円減少、財務活動で約5億3千万円減少した結果、現金期末残高が前期末から約2億9千万円減少し、22億8,977万482円となった。



〈 決算の概要 〉

# 令和3年度白山市水道事業会計





## 1 業務実績

### (1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、総配水量は5万4,276<sup>m</sup> (0.5%) 減少し1,188万2,943<sup>m</sup>、有収水量は1万1,075<sup>m</sup> (0.1%) 減少し1,083万4,342<sup>m</sup>、有収率は91.2% (前年度90.9%) となった。

当年度末現在の給水栓数は403件 (1.0%) 増加し、3万9,540件となっている。

また、施設利用率は45.92% (前年度46.13%)、最大稼働率は60.86% (前年度66.50%) となっており、当年度における一日最大配水量は、令和3年12月31日の4万3,151<sup>m</sup>である。

当年度の業務状況及び施設利用率等の対前年度比較を示すと、表1及び表2のとおりである。

表1 業務状況

項目	単位	令和3年度	令和2年度	増減		
				数値	比率	
行政区域内人口 (A)	人	112,830	113,457	△ 627	△ 0.6%	
計画給水人口 (B)	人	104,310	104,310	0	0.0%	
給水人口 (C)	人	96,507	96,377	130	0.1%	
普及率	(C/A)	%	85.5%	84.9%	0.6	—
	(C/B)	%	92.5%	92.4%	0.1	—
給水栓数	件	39,540	39,137	403	1.0%	
浄水場設置数	箇所	47	47	0	0.0%	
配水池設置数	基	95	94	1	1.1%	
導送配水管延長	km	886.03	865.11	20.92	2.4%	
基幹管路耐震化適合率	%	40.1%	38.8%	1.3	—	
総配水量 (D)	<sup>m</sup>	11,882,943	11,937,219	△ 54,276	△ 0.5%	
(内訳)	自己水源量	<sup>m</sup>	10,586,463	10,640,739	△ 54,276	△ 0.5%
	県水受水量	<sup>m</sup>	1,296,480	1,296,480	0	—
	自己水源量/配水量	%	89.1%	89.1%	△ 0.0	△ 0.1%
有収水量 (E)	<sup>m</sup>	10,834,342	10,845,417	△ 11,075	△ 0.1%	
有収率 (E/D)	%	91.2%	90.9%	0.3	0.3%	

\* 計画給水人口 = 上水道 92,000人 + 簡易水道 12,310人 = 104,310人

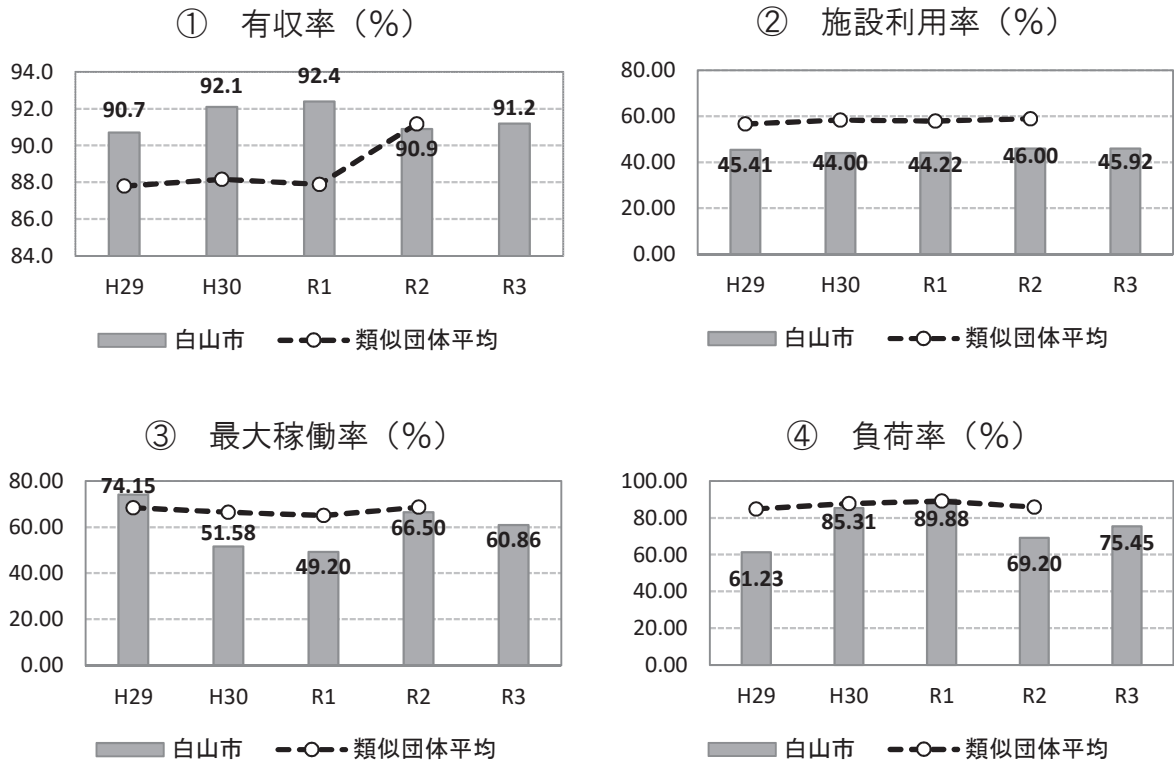
表2 施設利用率等

(単位: <sup>m</sup>・%)

項目	令和3年度	令和2年度	令和2年度 類似団体	増減	
				数値	比率
一日配水能力 (A)	70,903	70,903		0	0.0%
一日平均配水量 (B)	32,556	32,705		△ 149	△ 0.5%
一日最大配水量 (C)	43,151	47,154		△ 4,003	△ 8.5%
① 施設利用率 (B/A)	45.92%	46.13%	58.91%	△ 0.21	—
② 最大稼働率 (C/A)	60.86%	66.50%	68.63%	△ 5.64	—
③ 負荷率 (B/C)	75.45%	69.36%	85.83%	6.09	—

\* 一日配水能力 = 上水道 60,175<sup>m</sup> + 簡易水道 10,728<sup>m</sup> = 70,903<sup>m</sup>/日 (計画最大給水量)

(2) 最近5か年における主な指標の推移



① 有収率 = 有収水量 ÷ 総配水量 × 100

水道施設から給水される水量と料金徴収の対象となった水量の比率。  
有収率が低いということは、漏水が多いこと、メーターの不感、公共用水、消防用水等いくつかの要因が考えられるが、漏水、メーター不感等による場合は、施設効率が高くてても収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。

② 施設利用率 = 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力 × 100 = (最大稼働率) × (負荷率)

施設の能力をどの程度利用しているか年間の平均を表したものの。総合的に判断するための指標。

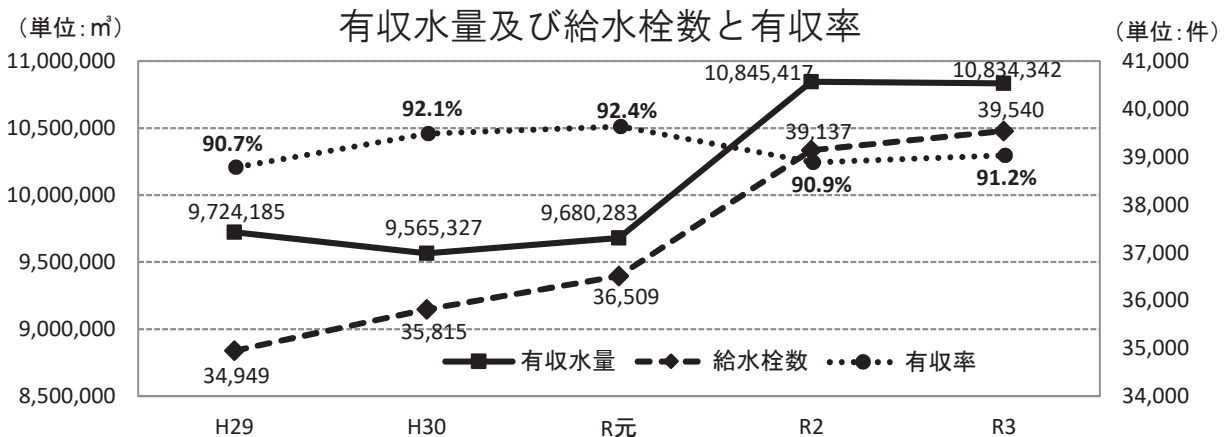
③ 最大稼働率 = 一日最大配水量 ÷ 一日配水能力 × 100

1年間で最も多く配水した日の配水量が、施設の能力のどの程度であるかを表したものの。

④ 負荷率 = 一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量 × 100

施設が年間を通して有効に利用されているかどうかを見るための指標。低い場合は、季節等による需要変動の幅が大きいということになり、配水量が最大となる時期の安定供給を確保する配水能力を備える必要があるため、施設の稼働効率が悪くなっていることを示している。

反対に、施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いことになるが、高すぎると予備的な能力に欠けていることになり、安定給水という視点から問題となってくる。



(参考)

自己水源量と県水受水量の割合について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和3年度	令和2年度	増減
自己水源量	89.09	89.14	△ 0.05%
県水受水量	10.91	10.86	0.05%

県水依存率は、次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>・%)

給水区	総配水量	県水受水量	依存率
松任給水区	6,914,214	152,894	2.2%
美川給水区	1,228,625	0	0.0%
鶴来給水区	2,649,433	1,143,586	43.2%
白山ろく給水区	1,090,671	0	0.0%
計	11,882,943	1,296,480	10.9%

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は18億505万4,760円で、予算額17億9,972万9,000円に対し、532万5,760円の増、予算に対する執行率は100.3%となっている。これは予算に比べ、消費税還付金が増加したことによる営業外収益の増があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は15億3,040万1,712円で、予算額16億7,181万1,000円に対し、不用額が1億4,140万9,288円生じ、予算に対する執行率は91.5%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表3のとおりである。

表3 予算決算比較対照表（収益的収支）

（単位：円・％）

科目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
収益的収入	営業収益	1,392,551,000	1,393,215,929	—	664,929	100.0%
	営業外収益	407,178,000	411,838,831	—	4,660,831	101.1%
	特別利益	0	0	—	0	—
	計	1,799,729,000	1,805,054,760	—	5,325,760	100.3%
収益的支出	営業費用	1,565,873,000	1,447,263,164	—	118,609,836	92.4%
	営業外費用	100,938,000	83,138,548	—	17,799,452	82.4%
	特別損失	0	0	—	0	—
	予備費	5,000,000	0	—	5,000,000	0.0%
	計	1,671,811,000	1,530,401,712	—	141,409,288	91.5%

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は8億2,460万142円で、予算額9億8,780万1,000円に対し、1億6,320万858円の減、予算に対する執行率は83.5%となっている。これは、事業の精査により予算に比べ、企業債の発行額が減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は13億2,972万2,894円で、予算額15億8,946万1,000円に対し、翌年度繰越額が1億1,200万8,000円、不用額が1億4,773万106円生じ、予算に対する執行率は83.7%となっている。

翌年度繰越額及び不用額が生じたのは配水設備工事に際し関係先及び地元との協議を行った結果、工事工程が延びたことや工事発注を見送ったことなどによるものである。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5億512万2,752円は、過年度分損益勘定留保資金2億2,531万4,979円、建設改良積立金2億円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,980万7,773円で補てんしている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表4-1、支出のうち建設改良費の執行状況は表4-2のとおりである。

表4-1 予算決算比較対照表（資本的収支）

（単位：円・％）

科目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
資本的収入	企業債	918,700,000	756,900,000	48,363,000	△ 161,800,000	82.4%
	負担金	69,101,000	67,700,142	—	△ 1,400,858	98.0%
	固定資産売却代金	—	—	—	—	—
	計 (A)	987,801,000	824,600,142	48,363,000	△ 163,200,858	83.5%
資本的支出	建設改良費	1,201,686,000	941,952,724	112,008,000	147,725,276	78.4%
	企業債償還金	387,775,000	387,770,170	—	4,830	99.9%
	計 (B)	1,589,461,000	1,329,722,894	112,008,000	147,730,106	83.7%
差引 (A-B)		△ 601,660,000	△ 505,122,752			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

表4-2 資本的支出のうち建設改良費執行状況

（単位：円・％）

科目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
建設改良費	配水設備工事費	1,178,015,000	928,002,900	112,008,000	138,004,100	78.8%
	メーター費	21,833,000	12,721,575	—	9,111,425	58.3%
	固定資産購入費	1,452,000	1,228,249	—	223,751	84.6%
	雑支出	386,000	0	—	386,000	0.0%
計		1,201,686,000	941,952,724	—	147,725,276	78.4%

## (3) 内部留保資金

内部留保資金の状況については表5のとおりである。

表5 内部留保資金の状況

（単位：円）

科目		令和2年度末残高 A	令和3年度繰入高 B	令和3年度末発生高 C	補てん額 D	令和3年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
留保勘定	過年度分	238,140,508			225,314,979	12,825,529
	当年度分			446,741,621	0	446,741,621
	計	238,140,508		446,741,621	225,314,979	459,567,150
利益剰余金	繰越利益剰余金	52,019,745	0	193,615,809	0	245,635,554
	減債積立金	176,116,980	0	0	0	176,116,980
	建設改良積立金	624,141,973	0	270,000,000	200,000,000	694,141,973
	計	852,278,698	0	463,615,809	200,000,000	1,115,894,507
消費税資本的 収支調整額	過年度分	0		0	0	0
	当年度分			79,807,773	79,807,773	0
	計	0		79,807,773	79,807,773	0
合計		1,090,419,206	0	990,165,203	505,122,752	1,575,461,657

### 3 経営成績

#### (1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益16億7,290万6,124円、費用14億7,929万315円で、差引き1億9,361万5,809円の純利益となり、前年度決算における純利益1億5,638万8,167円に比べ3,722万7,642円純利益が増加している。これは主に、前年度と比較して、費用の面においては修繕費や資産減耗費、支払利息などが減となったことや、収益の面では給水収益が増となったことによるものである。なお、計数上、給水収益については前年比で13.5%の増となっているが、これは前年度において新型コロナウイルス感染症対策の一環として、水道料金の基本料金部分について4か月分の減免を実施したことに伴い、前年の計数が平年より低水準となっているためである。（当該減免額相当額については一般会計から補助を受けており、それも加味した数値と当年度の給水収益を比較すると、当年度は約1,200万円（1.0%）の増となっている。）

前年度末未処分利益剰余金5億2,201万9,745円のうち2億円を資本金へ組入れるとともに、建設改良積立金として2億7,000万円を積み立てた上で、当年度純利益1億9,361万5,809円を加えた結果、当年度末における未処分利益剰余金は4億4,563万5,554円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、総収支比率は113.09%（前年度110.58%）、経常収支比率は113.09%（前年度110.69%）、業務活動の成果を示す営業収支比率についても111.18%（前年度97.95%）となっており、いずれも前年度に比べて改善している。

また、給水原価は、修繕費や支払利息の減及び有収水量の増により前年度に比べ減少し、供給単価は、給水収益の増加により前年度に比べ上昇している。

当年度の経営成績等の対前年度比較を示すと、表6-1から表6-5のとおりである。

表6-1 経営成績

（単位：円・%）

科 目		令和3年度	令和2年度	増 減	
				金 額	比 率
経 常 損 益	経常収益				
	営業収益	1,266,934,327	1,105,668,666	161,265,661	14.6%
	営業外収益	405,971,797	528,827,793	△122,855,996	△23.2%
	計	1,672,906,124	1,634,496,459	38,409,665	2.3%
	経常費用				
	営業費用	1,396,247,070	1,383,581,595	12,665,475	0.9%
	営業外費用	83,043,245	93,034,505	△9,991,260	△10.7%
	計	1,479,290,315	1,476,616,100	2,674,215	0.2%
	経常利益	193,615,809	157,880,359	35,735,450	22.6%
	特別利益	-	149,808	△149,808	皆減
	収益合計（総収益）	1,672,906,124	1,634,646,267	38,259,857	2.3%
	特別損失	-	1,642,000	△1,642,000	皆減
	費用合計（総費用）	1,479,290,315	1,478,258,100	1,032,215	0.1%
	当年度純利益	193,615,809	156,388,167	37,227,642	23.8%

表6-2 総収益の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	1,164,491,056	1,026,159,862	138,331,194	13.5%
受 託 工 事 収 益	21,926,092	-	21,926,092	皆増
他 会 計 負 担 金	25,570,727	26,734,382	△ 1,163,655	△ 4.4%
他 会 計 補 助 金	-	126,367,460	△ 126,367,460	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	254,533,495	254,807,523	△ 274,028	△ 0.1%
資 本 費 繰 入 収 益	126,159,647	121,574,082	4,585,565	3.8%
特 別 利 益	-	149,808	△ 149,808	皆減
そ の 他 利 益	80,225,107	78,853,150	1,371,957	1.7%
総 収 益	1,672,906,124	1,634,646,267	38,259,857	2.3%

表6-3 総費用の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	
			金 額	比 率
人 件 費	165,194,972	161,404,499	3,790,473	2.3%
動 力 費	96,038,624	90,533,543	5,505,081	6.1%
修 繕 費 等	64,592,115	96,564,222	△ 31,972,107	△ 33.1%
減 価 償 却 費	695,972,370	680,901,016	15,071,354	2.2%
資 産 減 耗 費	5,225,860	7,224,599	△ 1,998,739	△ 27.7%
受 水 費	128,351,520	128,351,520	-	0.0%
特 別 損 失	-	1,642,000	△ 1,642,000	皆減
支 払 利 息	81,436,037	86,021,591	△ 4,585,554	△ 5.3%
受 託 工 事 費	21,926,092	-	21,926,092	皆増
そ の 他 費 用	220,552,725	225,615,110	△ 5,062,385	△ 2.2%
総 費 用	1,479,290,315	1,478,258,100	1,032,215	0.1%

(注)1 人件費は給与、手当、賃金、法定福利費の合計から児童手当及び退職手当組合負担金を差引いた金額となっている。

2 修繕費等は、修繕費に路面復旧費及び材料費を合計した金額である。

3 受水費は、原水及び浄水費並びに簡易水道費の受水費を合計した金額であり、受水の状況は、次のとおりである。

・年間責任水量 1,296,480<sup>3</sup>m<sup>3</sup>(松任給水区188,340<sup>3</sup>m<sup>3</sup>、鶴来給水区1,108,140<sup>3</sup>m<sup>3</sup>)

・受水量 1,296,480<sup>3</sup>m<sup>3</sup>(松任給水区152,894<sup>3</sup>m<sup>3</sup>、鶴来給水区1,143,586<sup>3</sup>m<sup>3</sup>)

・受水単価 99円/m<sup>3</sup>(県内一律。平成22年7月に119円から99円に引き下げ、以降据え置き)



令和3年度総収支の性質別構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。

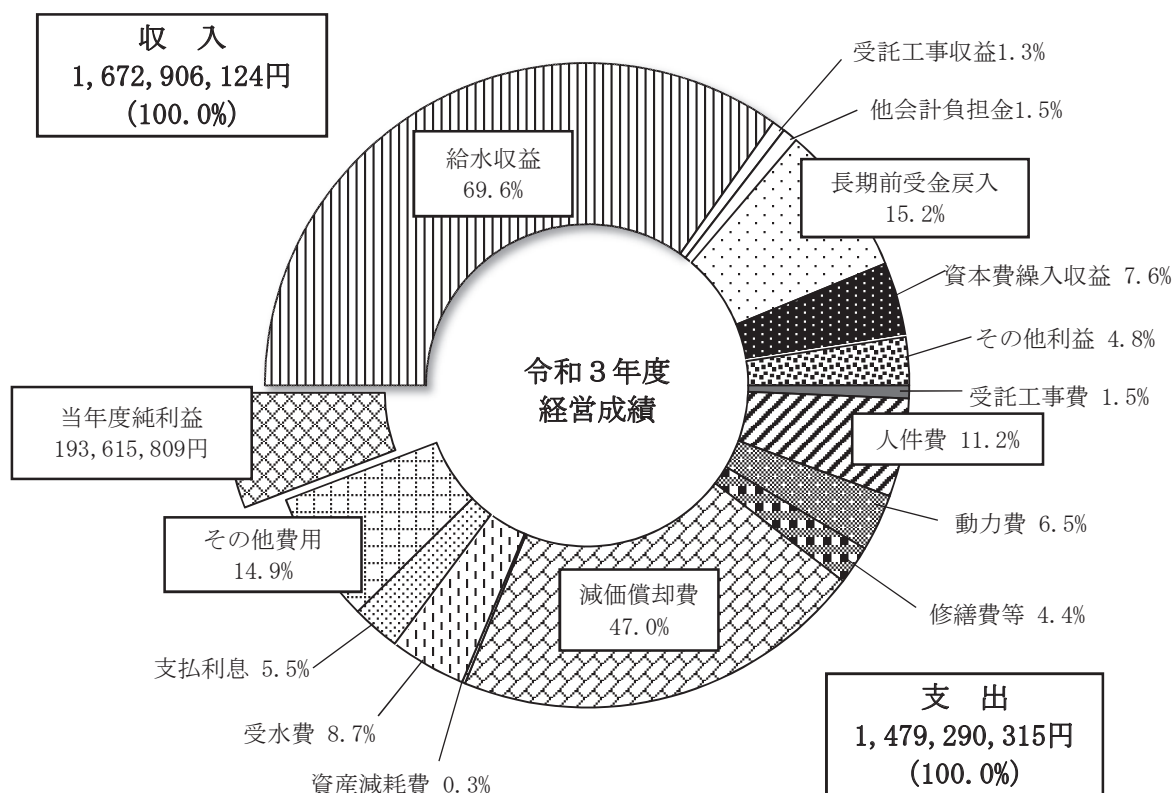


表6-4 原価事項

(単位：円・%)

項目	令和3年度	令和2年度	令和2年度 類似団体	増減	
				金額	比率
供給単価 (A)	107.48	94.62	132.69	12.86	13.6%
給水原価 (B)	111.02	112.66	129.36	△ 1.64	△ 1.5%
有収水量 の原価 1m <sup>3</sup> あたり					
人件費	15.25	14.88	15.01	0.37	2.5%
支払利息	7.52	7.93	6.62	△ 0.41	△ 5.2%
減価償却費等	64.72	63.46	63.31	1.26	2.0%
動力費	8.85	8.35	9.91	0.50	6.0%
修繕費等	5.96	8.90	7.37	△ 2.94	△ 33.0%
受水費	11.85	11.84	19.97	0.01	0.1%
その他費用	20.36	20.80	27.17	△ 0.44	△ 2.1%
供給損益 (A)-(B)	△ 3.54	△ 18.04	3.33	14.50	-

(注) 減価償却費等は、減価償却費及び資産減耗費を合計し、長期前受金戻入額を除いた金額である。

・供給単価 (1m<sup>3</sup>の水を供給した時の平均収入額) = 給水収益 ÷ 有収水量

・給水原価 (1m<sup>3</sup>の水を製造するのに係る費用)

= (経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量



表6-5 収益率

項目	年度	単位	R3	R2	R2	R2	備考
					類似団体	全国平均	
① 総資本利益率	%		1.08	0.90	0.96	0.94	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総収支比率	%		113.09	110.58	112.08	111.75	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③ 経常収支比率	%		113.09	110.69	112.20	111.81	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
④ 営業収支比率	%		111.18	97.95	96.67	96.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

①総資本利益率

総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

②総収支比率

総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄っていないことになり、健全経営とはいえない。

③経常収支比率

公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示す。

④営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表7のとおりであり、毎年度純利益を計上している。

収益のうち、営業収益は当年度に給水収益の増により増加し、営業外収益は当年度に他会計補助金の減により減少している。

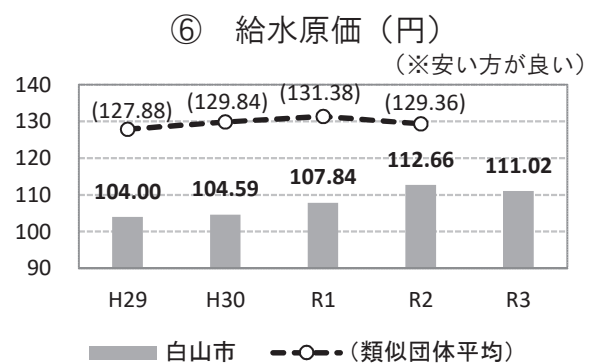
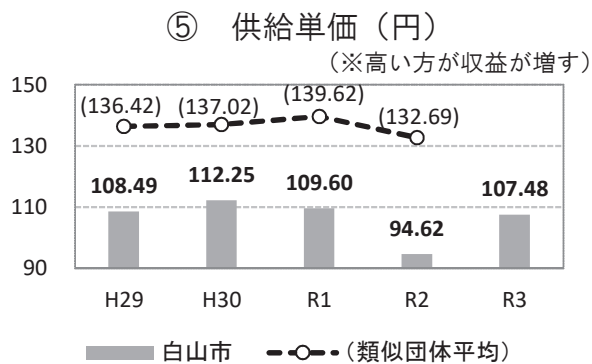
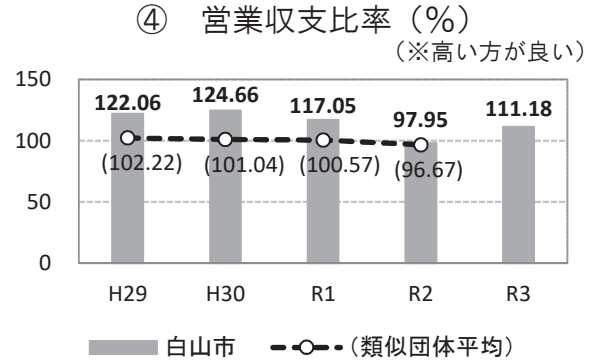
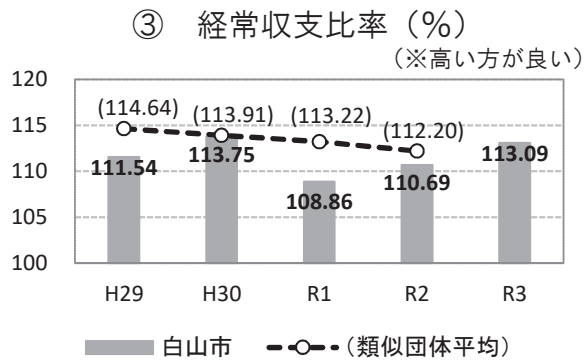
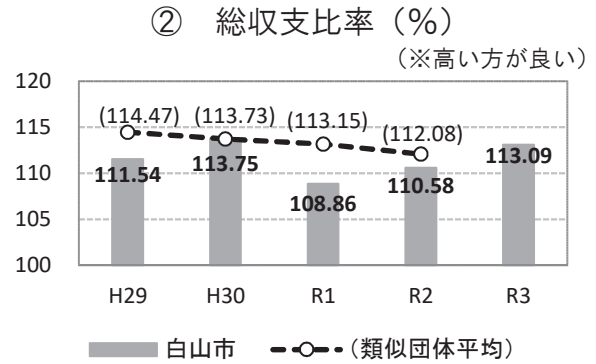
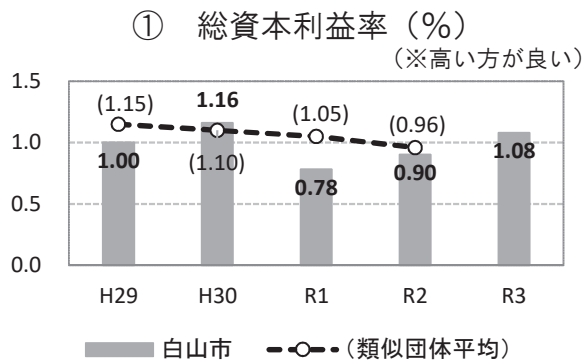
一方、費用については、当年度において営業費用が受託工事費の増により増加し、営業外費用が支払利息の減により減少している。

特別利益及び特別損失については、共に当年度において皆減となった。

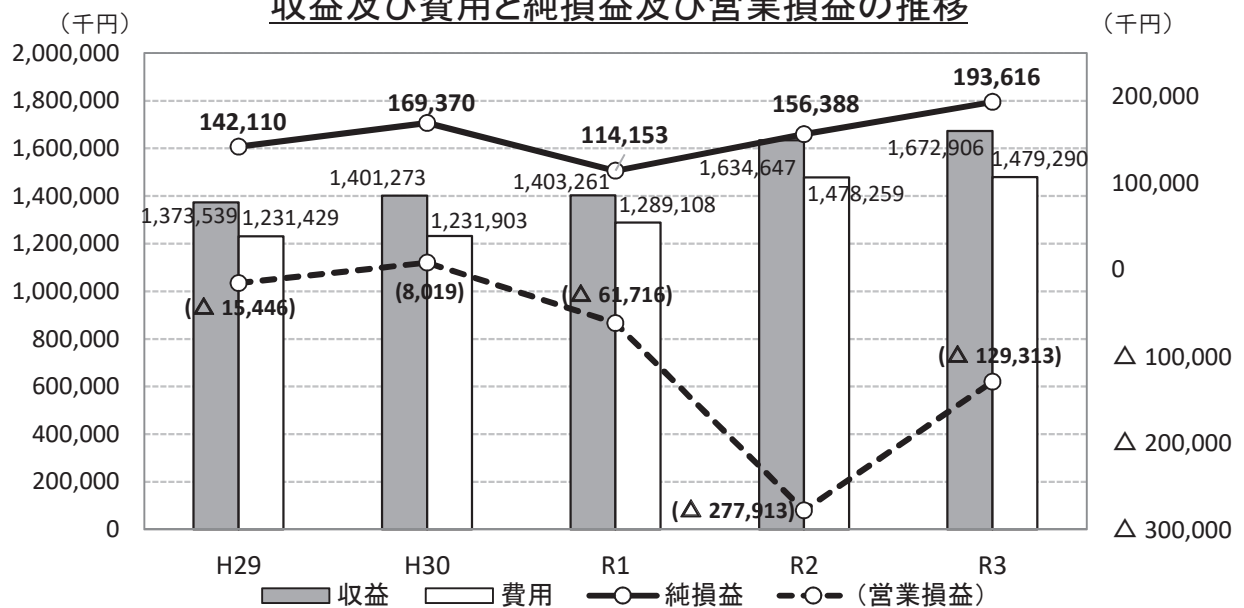
表7 経営成績比較

(単位：千円・%)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益	1,373,539	100	1,401,273	102	1,403,261	102	1,634,647	119	1,672,906	122
営業収益	1,132,170	100	1,160,775	103	1,154,609	102	1,105,669	98	1,266,934	112
営業外収益	241,369	100	240,498	100	248,652	103	528,828	219	405,972	168
特別利益	0	100	0	-	0	-	150	-	0	-
費用	1,231,429	100	1,231,903	100	1,289,108	105	1,478,259	120	1,479,290	120
営業費用	1,147,616	100	1,152,756	100	1,216,325	106	1,383,582	121	1,396,247	122
営業外費用	83,813	100	79,147	94	72,783	87	93,035	111	83,043	99
特別損失	0	100	0	-	0	-	1,642	-	0	-
営業利益 (△営業損失)	△ 15,446	100	8,019	△ 52	△ 61,716	400	△ 277,913	1,799	△ 129,313	837
経常利益 (△経常損失)	142,110	100	169,370	119	114,153	80	157,880	111	193,616	136
純利益 (△純損失)	142,110	100	169,370	119	114,153	80	156,388	110	193,616	136
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理事損金)	422,109	100	421,478	100	365,632	87	522,020	124	445,636	106
総資本利益率 (%)	1.00	100	1.16	116	0.78	78	0.90	90	1.08	108
総収支比率 (%)	111.54	100	113.75	102	108.86	98	110.58	99	113.09	101
経常収支比率 (%)	111.54	100	113.75	102	108.86	98	110.69	99	113.09	101
営業収支比率 (%)	122.06	100	124.66	102	117.05	96	97.95	80	111.18	91
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	108.49	100	112.25	103	109.60	101	94.62	87	107.48	99
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	104.00	100	104.59	101	107.84	104	112.66	108	111.02	107
供給損益 (円/m <sup>3</sup> )	4.49	100	7.66	171	1.76	39	△ 18.04	△ 402	△ 3.54	△ 79



### 収益及び費用と純損益及び営業損益の推移



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建設仮勘定等の減があったものの、構築物や現金預金等の増があったことにより3億6,155万4,733円(2.0%)増加し、181億1,547万8,013円となっている。このうち有形固定資産は160億3,624万9,314円であって、資産合計の88.5%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の増があったことにより、1億6,793万8,924円(1.3%)増加し、128億7,913万7,346円となっている。

また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより、1億9,361万5,809円(3.8%)増加し、52億3,634万667円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせると全体の38.9%を占め、70億3,817万8,731円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表8のとおりである。

表8 比較貸借対照表

(単位：円)

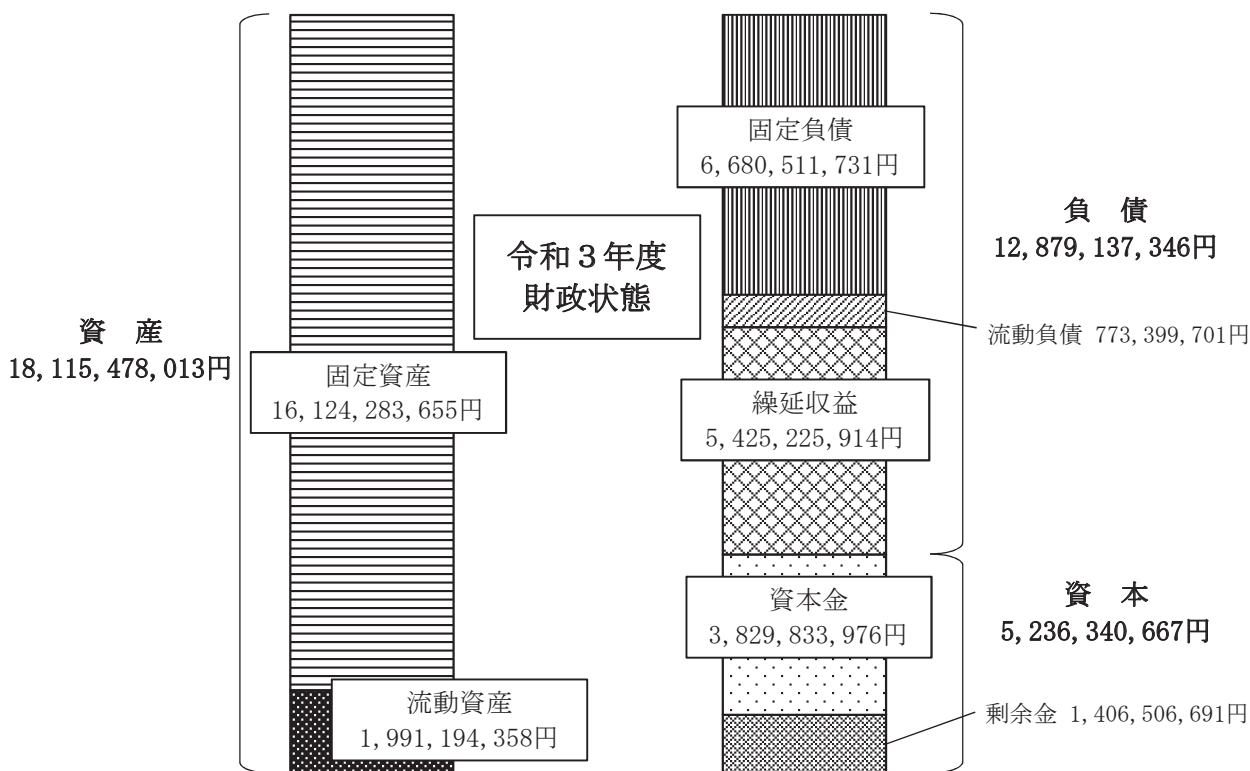
科 目		令和3年度	令和2年度	増 減
資 産	固定資産	16,124,283,655	15,920,029,012	204,254,643
	有形固定資産	16,036,249,314	15,825,520,146	210,729,168
	土地	348,190,387	348,190,387	-
	立木	2,150,663	2,150,663	-
	建物	536,100,820	551,549,699	△ 15,448,879
	構築物	13,078,853,414	12,084,009,652	994,843,762
	機械及び装置	1,201,235,497	1,291,819,562	△ 90,584,065
	車両運搬具	12,491,680	15,874,115	△ 3,382,435
	工具・器具及び備品	24,795,853	29,262,868	△ 4,467,015
	建設仮勘定	832,431,000	1,502,663,200	△ 670,232,200
	無形固定資産	88,034,341	94,508,866	△ 6,474,525
	流動資産	1,991,194,358	1,833,894,268	157,300,090
	現金預金	1,819,818,570	1,677,397,293	142,421,277
	未収金	170,024,228	154,729,700	15,294,528
貯蔵品	1,351,560	1,767,275	△ 415,715	
繰延勘定	-	-	-	
資産計	18,115,478,013	17,753,923,280	361,554,733	

※有形固定資産減価償却累計額

令和3年度	令和2年度
13,178,186,101円	12,518,010,390円

科 目		令和3年度	令和2年度	増 減
負債	固定負債	6,680,511,731	6,281,273,901	399,237,830
	企業債	6,680,511,731	6,281,273,901	399,237,830
	流動負債	773,399,701	861,250,062	△ 87,850,361
	企業債	357,667,000	385,775,000	△ 28,108,000
	未払金	374,162,161	444,999,062	△ 70,836,901
	引当金	13,938,000	14,837,000	△ 899,000
	その他流動負債	27,632,540	13,639,000	13,993,540
	繰延収益	5,425,225,914	5,568,674,459	△ 143,448,545
負債計	12,879,137,346	12,711,198,422	167,938,924	
資本	資本金	3,829,833,976	3,629,833,976	200,000,000
	うち組入資本金	3,296,376,120	3,096,376,120	200,000,000
	剰余金	1,406,506,691	1,412,890,882	△ 6,384,191
	資本剰余金	90,612,184	90,612,184	-
	利益剰余金	1,315,894,507	1,322,278,698	△ 6,384,191
	減債積立金	176,116,980	176,116,980	-
	建設改良積立金	694,141,973	624,141,973	70,000,000
	当年度未処分利益剰余金	445,635,554	522,019,745	△ 76,384,191
資本計	5,236,340,667	5,042,724,858	193,615,809	
負債資本計	18,115,478,013	17,753,923,280	361,554,733	

令和3年度の財政状態の構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。



(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度借入額が償還額を上回っており、未償還残高は年々増加し、当年度末残高は70億3,817万8,731円となっている。

企業債の借入額、元金償還額及び未償還残高並びに最近5か年間の状況は表9及び表10のとおりである。

表9 令和3年度企業債借入及び償還状況

(単位：円)

前年度末企業債残高	企業債借入額	元金償還金	当年度末未償還残高
6,669,048,901	756,900,000	387,770,170	7,038,178,731

表10 借入利率及び借入先別企業債残高の推移

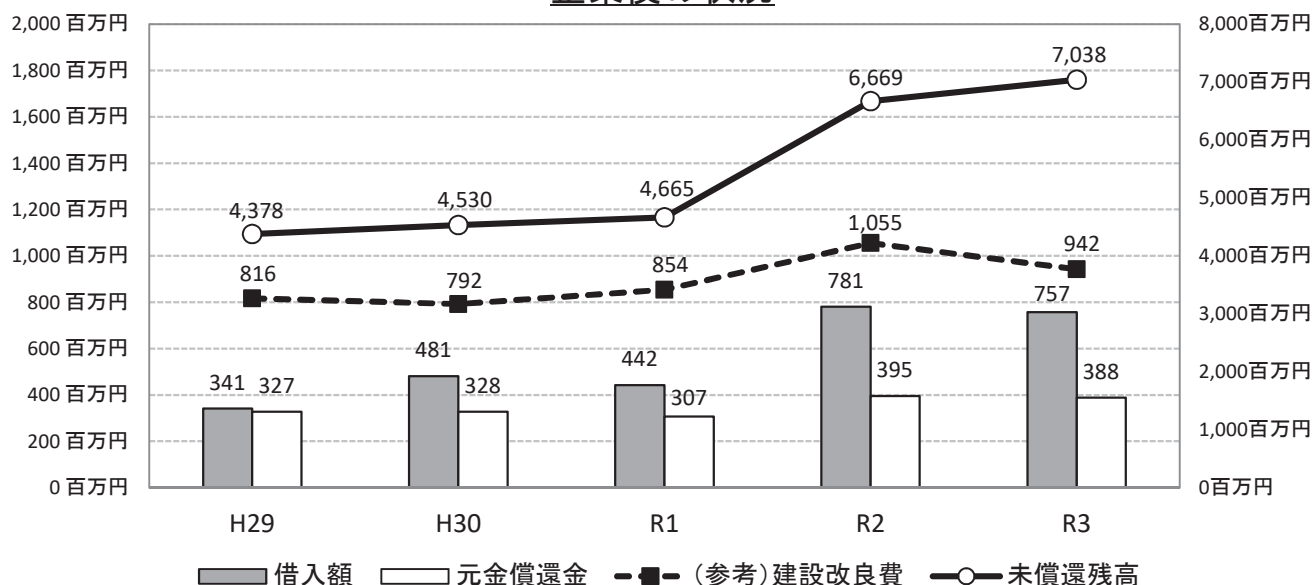
(単位：千円)

利率	借入先	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
起債 前借	政府資金	256,600			270,500	179,900
	機構資金					
	民間等資金					
	計	256,600	0	0	270,500	179,900
1.0% 未満	政府資金	408,800	1,146,300	1,587,800	2,624,085	3,267,054
	機構資金	116,500	116,500	116,500	434,229	605,139
	民間等資金	102,844	72,219	45,529	25,073	
	計	628,144	1,335,019	1,749,829	3,083,387	3,872,193
1.0% 以上	政府資金	1,246,950	1,217,617	1,181,880	1,242,006	1,175,527
	機構資金	692,357	674,529	650,788	620,195	587,373
	民間等資金	141,074	77,612	19,978		
	計	2,080,381	1,969,758	1,852,646	1,862,201	1,762,900
2.0% 以上	政府資金	528,165	494,925	460,944	814,390	749,050
	機構資金	228,891	205,886	182,354	205,356	177,073
	民間等資金					
	計	757,056	700,811	643,298	1,019,746	926,123
3.0% 以上	政府資金	241,914	208,222	173,332	244,421	186,072
	機構資金	85,908	69,080	51,648	33,590	14,883
	民間等資金					
	計	327,822	277,302	224,980	278,011	200,955
4.0% 以上	政府資金	252,786	188,458	151,573	130,096	83,259
	機構資金	74,824	59,011	42,451	25,108	12,849
	民間等資金					
	計	327,610	247,469	194,024	155,204	96,108
合計	政府資金	2,935,215	3,255,522	3,555,529	5,325,498	5,640,862
	機構資金	1,198,480	1,125,006	1,043,741	1,318,478	1,397,317
	民間等資金	243,918	149,831	65,507	25,073	0
	計	4,377,613	4,530,359	4,664,777	6,669,049	7,038,179
対前年増減	(額)	△ 140,449	152,746	134,418	2,004,272	369,130
	(率)	96.9%	103.5%	103.0%	143.0%	105.5%

前年度末企業債残高	4,364,090	4,377,613	4,530,359	※ 6,282,715	6,669,049
当該年度企業債借入額	340,600	480,900	441,500	781,000	756,900
当該年度企業債元金償還額	327,077	328,154	307,082	394,666	387,770
当該年度企業債利子支払額	83,335	77,528	71,936	86,022	81,436
当該年度末企業債残高	4,377,613	4,530,359	4,664,777	6,669,049	7,038,179

(注記) 令和元年度末に従前の白山市簡易水道事業特別会計が廃止され、当該事業を白山市水道事業に経営統合したことに伴い、未償還の企業債16億1,793万8,115円を引き継いでいる。

## 企業債の状況



### (3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は1億6,547万6,174円である。収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金の175万9,700円のほか、補助金として企業債元利償還金関係経費の1億4,997万674円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、消火栓設置に係る工事負担金1,374万5,800円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表11のとおりである。

表11 一般会計繰入金の推移

(単位: 千円・%)

区分	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	5,560	100	708	13	1,484	27	2,038	37	1,760	32
	補助金	19,519	100	19,794	101	20,331	104	272,638	1,397	149,971	768
	計	25,079	100	20,502	82	21,815	87	274,676	1,095	151,731	605
資本的収入への繰入金	負担金	3,115	100	17,015	546	15,360	493	12,221	392	13,746	441
	補助金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	3,115	100	17,015	546	15,360	493	12,221	392	13,746	441
合計		28,194	100	37,517	133	37,175	132	286,897	1,018	165,477	587
収益的収入に対する繰入率		1.8%		1.5%		1.6%		16.8%		8.4%	
資本的収入に対する繰入率		0.7%		2.9%		2.9%		1.4%		1.7%	

(4) 水道料金収納状況

水道料金の収納状況について前年度と比較すると、表12のとおりである。

表12 水道料金収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
現年度分	調定額	1,280,799,909	1,128,622,514	152,177,395
	収納額	1,169,740,345	1,017,025,266	152,715,079
	未納額	111,059,564	111,597,248	△ 537,684
	収納率	91.3%	90.1%	1.2%
過年度分	調定額	116,169,519	111,744,384	4,425,135
	収納額	110,936,278	105,614,005	5,322,273
	未納額	5,233,241	6,130,379	△ 897,138
	収納率	95.5%	94.5%	1.0%
不納欠損		632,050	1,342,651	△ 710,601

(注) (4)~(6)は各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

(5) 加入負担金収納状況

加入負担金の収納状況について前年度と比較すると、表13のとおりである。

表13 加入負担金収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
加入負担金	調定額	52,327,000	57,889,700	△ 5,562,700
	収納額	52,096,000	57,648,800	△ 5,552,800
	未納額	231,000	115,500	115,500
	収納率	99.6%	99.6%	0.0%

(6) 不納欠損処分状況

令和3年度の不納欠損処分状況は、表14のとおりである。

表14 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区 分	不納件数[上段：件] 欠 損 額[下段：円]	不納欠損処分の事由別内訳		
		行方不明	破産・相続放棄	時効・その他
給 水 収 益 ( 水 道 料 金 )	328	138	22	168
	632,050	150,095	32,938	449,017





## 5 審査資料

### 経 営

項 目		算 式	平成29年度	平成30年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	87.20	87.80
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	28.13	28.76
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	66.11	66.35
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	131.91	132.33
	5 固定長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	92.53	92.31
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	222.19	249.74
	7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	222.46	249.56
	8 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	246.11	239.23
回転率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.08	0.08
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.167	0.165
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.091	0.090
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.632	0.632
	13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2\}} \text{ (回)}$	8.069	7.204
収益率	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	111.54	113.75
	15 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	111.54	113.75
	16 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	122.06	124.66
	17 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2\}} \times 100 (\%)$	1.00	1.16
その他	18 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100 (\%)$	1.90	1.71
	19 企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	101.17	97.70
	20 企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100 (\%)$	31.00	30.56
	21 職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \text{ (千円)}$	56,609	57,425
	22 職員一人当たり有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}} \text{ (m}^3\text{)}$	486,209	478,266

# 分 析 表

令和元年度	令和2年度	令和3年度	指標の説明
89.57	89.67	89.01	総資産に占める固定資産の割合であり、この比率は、企業の資産構成の適正度を判断する指標で、過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらすもので、固定資産回転率などの指標とあわせて比較分析する必要がある。
29.81	35.38	36.88	総資産に占める固定負債の割合であるため、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いということになり、逆に低いほど経営が安定しているといえる。
66.44	59.77	58.85	総資産に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の健全性が高いということになる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業の場合は、比率が低くなり、借金経営体質ということになる。一般に50%以上が望ましいとされている。
134.80	150.03	151.24	固定資産が自己資本により賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。100%を超えている場合は、固定資産の一部が他人資本（借入資本金や固定負債）で賄われていることを示している。
93.06	94.24	92.98	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超える場合は、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示し、過大投資（不良債務の発生）を意味する。
278.34	212.93	257.46	短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、100%以上あればよいが、理想は200%以上とされている。比率が高いほど支払能力があるということになり、安全であるといえる。
278.46	212.73	257.29	短期債務に対して、企業の直接的な支払能力が十分であるかどうかを示すもので、比率が高いほど支払能力が高く、資金の流動性が高いことになる。
230.40	252.07	245.96	自己資本に対する負債の割合を示すもので、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。
0.08	0.06	1.08	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。
0.161	0.104	0.117	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.087	0.070	0.078	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、比率が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。固定資産構成比率とあわせて検討することにより、過大投資か否かを分析することができる。
0.684	0.654	0.651	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、比率が高いほど流動資産を有効に稼働していることを示す。
7.616	7.058	7.601	未収金が収益によって何回転しているかを示す。数値が大きいほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。未収金回転率の逆数は未収金回転期間といい、未収金回収に要する期間を示す。
108.86	110.58	113.09	総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄っていないことになり、健全経営とはいえない。
108.86	110.69	113.09	公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。
117.05	97.95	111.18	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。
0.78	0.90	1.08	総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
1.54	1.29	1.16	損益計算書が示す借入資本利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したもの。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の1つとなる。
92.90	92.62	89.40	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、比率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
28.94	38.46	33.89	この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。この比率に企業債利息対給水収益比率を加えたものが、企業債元利償還金対給水収益比率となる。
56,835	48,073	54,131	職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す。比率が高いほど労働生産性が高いといえる。
484,014	471,540	471,058	水道事業の労働生産性を示す。 この比率は、職員一人当たりどれだけの有収水量があるかを示すもので、数値が大きいほどよい。

## 予 算 決

### イ 収 益 的 収 支

#### ( 収 入 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (令和2年度=100)	
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款</b>	円	%	%	円	%	%	%	%		
<b>水道事業収益</b>	<b>1,799,729,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,805,054,760</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.3</b>	<b>101.9</b>	<b>104</b>	<b>102</b>
第1項										
営業収益	1,392,551,000	77.4	69.4	1,393,215,929	77.2	68.7	100.0	100.9	116	115
第2項										
営業外収益	407,178,000	22.6	30.6	411,838,831	22.8	31.3	101.1	104.0	77	74
第3項										
特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—

### ロ 資 本 的 収 支

#### ( 収 入 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (令和2年度=100)	
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款</b>	円	%	%	円	%	%	%	%		
<b>資本的収入</b>	<b>987,801,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>824,600,142</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>83.5</b>	<b>94.6</b>	<b>109</b>	<b>96</b>
第1項										
企業債	918,700,000	93.0	91.7	756,900,000	91.8	91.0	82.4	93.9	110	97
第2項										
負担金	69,101,000	7.0	8.3	67,700,142	8.2	9.0	98.0	102.4	92	88

# 算 対 照 表

## ( 支 出 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (令和2年度=100)	
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款</b>	円	%	%	円	%	%	%	%		
<b>水道事業費用</b>	<b>1,671,811,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,530,401,712</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>91.5</b>	<b>92.2</b>	<b>101</b>	<b>100</b>
第1項										
営業費用	1,565,873,000	93.8	93.1	1,447,263,164	94.6	94.2	92.4	93.3	102	101
第2項										
営業外費用	100,938,000	5.9	6.5	83,138,548	5.4	5.7	82.4	81.6	94	95
第3項										
特別損失	0	0.0	0.2	0	0.0	0.1	—	55.3	—	—
第4項										
予 備 費	5,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	—

## ( 支 出 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (令和2年度=100)	
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款</b>	円	%	%	円	%	%	%	%		
<b>資本的支出</b>	<b>1,589,461,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,329,722,894</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>83.7</b>	<b>94.2</b>	<b>103</b>	<b>92</b>
第1項										
建設改良費	1,201,686,000	75.6	74.4	941,952,724	70.8	72.8	78.4	92.2	105	89
第2項										
企業債償還金	387,775,000	24.4	25.6	387,770,170	29.2	27.2	99.9	100.0	98	98

# 比 較 損

科 目	借 方							
	金 額			構 成 比 率			指 数 (R元=100)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	1,396,247,070	1,383,581,595	1,216,324,805	94.4	93.6	94.3	115	114
(1) 原水及び浄水費	188,896,946	186,527,550	195,964,991	12.8	12.6	15.1	96	95
(2) 配水及び給水費	200,073,432	214,106,644	250,057,721	13.5	14.5	19.4	80	86
(3) 受託工事費	11,975,455	0	13,313,000	0.8	0.0	1.0	90	—
(4) 総 係 費	133,525,005	127,220,849	125,946,656	9.0	8.6	9.8	106	101
(5) 簡易水道費	160,007,524	166,167,093	66,474,259	10.8	11.2	5.1	241	250
(6) 減価償却費	695,972,370	680,901,016	557,885,008	47.1	46.1	43.3	125	122
(7) 資産減耗費	5,225,860	7,224,599	5,883,588	0.4	0.5	0.5	89	123
(8) その他営業費用	570,478	1,433,844	799,582	0.0	0.1	0.1	71	179
2 営業外費用	83,043,245	93,034,505	72,782,880	5.6	6.3	5.7	114	128
(1) 支払利息	81,436,037	86,021,591	71,935,520	5.5	5.8	5.6	113	120
(2) 繰延勘定償却	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
(3) 雑 支 出	1,607,208	7,012,914	847,360	0.1	0.5	0.1	190	828
3 特別損失	0	1,642,000	0	0.0	0.1	0.0	0	—
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
(2) 減損損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
(3) その他特別損失	0	1,642,000	0	0.0	0.1	0.0	0	—
<b>小 計</b>	<b>1,479,290,315</b>	<b>1,478,258,100</b>	<b>1,289,107,685</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>115</b>	<b>115</b>
当年度純利益	193,615,809	156,388,167	114,153,481	—	—	—	170	137
<b>合 計</b>	<b>1,672,906,124</b>	<b>1,634,646,267</b>	<b>1,403,261,166</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>119</b>	<b>116</b>
当年度純利益	193,615,809	156,388,167	114,153,481	—	—	—	170	137
前年度繰越利益剰余金	52,019,745	165,631,578	51,478,097	—	—	—	101	322
その他未処分利益剰余金変動額	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	—	—	100	100
当年度未処分利益剰余金	445,635,554	522,019,745	365,631,578	—	—	—	122	143

# 益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (R元=100)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,266,934,327	1,105,668,666	1,154,609,112	75.8	67.7	82.3	110	96
(1) 給水収益	1,034,227,422	915,370,864	988,631,816	61.9	56.1	70.6	105	93
(2) 受託工事収益	11,975,455	0	13,313,000	0.7	0.0	0.9	90	—
(3) 他会計負担金	449,600	1,970,100	1,483,900	0.0	0.1	0.1	30	133
(4) 簡易水道収益	150,607,570	119,917,879	81,942,590	9.0	7.3	5.8	184	146
(5) その他の営業収益	69,674,280	68,409,823	69,237,806	4.2	4.2	4.9	101	99
2 営業外収益	405,971,797	528,827,793	248,652,054	24.2	32.3	17.7	163	213
(1) 受取利息及び配当金	137,973	30,898	55,547	0.0	0.0	0.0	248	56
(2) 負 担 金	23,811,027	24,696,082	4,996,860	1.4	1.5	0.4	477	494
(3) 他会計補助金	0	126,367,460	0	0.0	7.7	0.0	0	—
(4) 長期前受金戻入	254,533,495	254,807,523	227,326,019	15.2	15.6	16.1	112	112
(5) 資本費繰入収益	126,159,647	121,574,082	15,333,979	7.5	7.4	1.1	823	793
(6) 雑 収 益	1,329,655	1,351,748	939,649	0.1	0.1	0.1	142	144
3 特別利益	0	149,808	0	0.0	0.0	0.0	0	—
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
(2) その他特別利益	0	149,808	0	0.0	0.0	0.0	0	—
<b>合 計</b>	<b>1,672,906,124</b>	<b>1,634,646,267</b>	<b>1,403,261,166</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>119</b>	<b>116</b>

# 比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (R元=100)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	16,124,283,655	15,920,029,012	13,146,346,785	89.1	89.7	89.6	123	121
(1) 有形固定資産	16,036,249,314	15,825,520,146	13,055,819,220	88.6	89.2	89.0	123	121
イ 土 地	348,190,387	348,190,387	310,217,809	1.9	2.0	2.1	112	112
ロ 立 木	2,150,663	2,150,663	2,150,663	0.0	0.0	0.0	100	100
ハ 建 物	923,304,343	923,304,343	794,994,091	5.1	5.2	5.5	116	116
減価償却累計額	△ 387,203,523	△ 371,754,644	△ 356,180,823	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.4	109	104
ニ 構 築 物	22,944,568,966	21,416,646,883	19,297,118,003	126.7	120.6	131.5	119	111
減価償却累計額	△ 9,865,715,552	△ 9,332,637,231	△ 8,813,304,022	△ 54.5	△ 52.6	△ 60.0	112	106
ホ 機 械 及 び 装 置	4,042,566,115	4,028,253,463	3,683,356,280	22.3	22.7	25.1	110	109
減価償却累計額	△ 2,841,330,618	△ 2,736,433,901	△ 2,627,437,949	△ 15.7	△ 15.4	△ 17.9	108	104
ヘ 車 両 運 搬 具	35,901,027	35,901,027	35,864,180	0.2	0.2	0.2	100	100
減価償却累計額	△ 23,409,347	△ 20,026,912	△ 17,950,741	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	130	112
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	85,322,914	86,420,570	79,660,134	0.5	0.5	0.5	107	108
減価償却累計額	△ 60,527,061	△ 57,157,702	△ 69,246,405	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	87	83
チ 建 設 仮 勘 定	832,431,000	1,502,663,200	736,578,000	4.6	8.5	5.0	113	204
(2) 無形固定資産	88,034,341	94,508,866	90,527,565	0.5	0.5	0.6	97	104
イ 電 話 加 入 権	50,000	50,000	50,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 施 設 利 用 権	79,120,285	82,050,666	84,981,047	0.4	0.4	0.6	93	97
ハ その他無形固定資産	8,864,056	12,408,200	5,496,518	0.1	0.1	0.0	161	226
2 流動資産	1,991,194,358	1,833,894,268	1,531,307,344	10.9	10.3	10.4	130	99
(1) 現金預金	1,819,818,570	1,677,397,293	1,378,950,251	10.0	9.4	9.4	132	122
(2) 未 収 金	170,024,228	154,729,700	150,201,118	0.9	0.9	1.0	113	103
(3) 貯 蔵 品	1,351,560	1,767,275	2,155,975	0.0	0.0	0.0	63	82
(4) 前 払 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>18,115,478,013</b>	<b>17,753,923,280</b>	<b>14,677,654,129</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>123</b>	<b>121</b>



# 借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (R元=100)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	6,680,511,731	6,281,273,901	4,375,206,097	36.9	35.4	29.8	153	144
(1) 企業債	6,680,511,731	6,281,273,901	4,375,206,097	36.9	35.4	29.8	153	144
2 流動負債	773,399,701	861,250,062	550,160,207	4.3	4.9	3.8	141	157
(1) 企業債	357,667,000	387,775,000	289,571,000	2.0	2.2	2.0	124	134
(2) 未払金	374,162,161	444,999,062	239,035,207	2.1	2.5	1.6	157	186
(3) 引当金	13,938,000	14,837,000	13,494,000	0.1	0.1	0.1	103	110
(4) その他流動負債	27,632,540	13,639,000	8,060,000	0.1	0.1	0.1	343	169
3 繰延収益	5,425,225,914	5,568,674,459	5,309,891,461	29.9	31.4	36.2	102	105
(1) 長期前受金	5,425,225,914	5,568,674,459	5,309,891,461	29.9	31.4	36.2	102	105
<b>負債合計</b>	<b>12,879,137,346</b>	<b>12,711,198,422</b>	<b>10,235,257,765</b>	<b>71.1</b>	<b>71.7</b>	<b>69.8</b>	<b>126</b>	<b>124</b>
(資 本)								
1 資本金	3,829,833,976	3,629,833,976	2,985,893,649	21.1	20.4	20.3	128	122
(1) 自己資本金	3,829,833,976	3,629,833,976	2,985,893,649	21.1	20.4	20.3	128	122
2 剰余金	1,406,506,691	1,412,890,882	1,456,502,715	7.8	7.9	9.9	97	97
(1) 資本剰余金	90,612,184	90,612,184	90,612,184	0.5	0.5	0.6	100	100
イ 受贈財産評価額	88,339,400	88,339,400	88,339,400	0.5	0.5	0.6	100	100
ロ 工事負担金	2,272,784	2,272,784	2,272,784	0.0	0.0	0.0	100	100
ハ 加入負担金				0.0	0.0	0.0	—	—
ニ その他資本剰余金				0.0	0.0	0.0	—	—
(2) 利益剰余金	1,315,894,507	1,322,278,698	1,365,890,531	7.3	7.4	9.3	96	97
イ 減債積立金	176,116,980	176,116,980	176,116,980	1.0	1.0	1.2	100	100
ロ 建設改良積立金	694,141,973	624,141,973	824,141,973	3.8	3.5	5.6	84	76
ハ 当年度未処分利益剰余金	445,635,554	522,019,745	365,631,578	2.5	2.9	2.5	122	143
<b>資本合計</b>	<b>5,236,340,667</b>	<b>5,042,724,858</b>	<b>4,442,396,364</b>	<b>28.9</b>	<b>28.3</b>	<b>30.2</b>	<b>118</b>	<b>114</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>18,115,478,013</b>	<b>17,753,923,280</b>	<b>14,677,654,129</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>123</b>	<b>121</b>

## 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R元=100)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
<b>1 業務活動によるキャッシュフロー</b>								
当年度純利益	193,615,809	156,388,167	114,153,481	37.6	31.9	28.4	170	92
減価償却費	695,972,370	680,901,016	557,885,008	135.2	138.8	138.9	125	123
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 899,000	1,343,000	1,342,000	△ 0.2	0.3	0.3	△ 67	160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 98,572	54,193	△ 73,167	0.0	0.0	0.0	135	△ 16
長期前受金戻入額	△ 254,533,495	△ 254,807,523	△ 227,326,019	△ 49.5	△ 52.0	△ 56.6	112	116
資本費繰入収益	△ 126,159,647	△ 121,574,082	△ 15,333,979	△ 24.5	△ 24.8	△ 3.8	823	816
受取利息及び受取配当金	△ 137,973	△ 30,898	△ 55,547	0.0	0.0	0.0	248	14
支払利息	81,436,037	86,021,591	72,885,176	15.8	17.5	18.1	112	110
固定資産除却損	5,225,860	7,224,599	5,883,588	1.0	1.5	1.5	89	70
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,154,914	△ 7,377,527	△ 15,256,512	△ 2.4	△ 1.5	△ 3.8	80	△ 50
未払金の増減額(△は減少)	△ 919,700	22,070,900	△ 14,813,076	△ 0.2	4.5	△ 3.7	6	346
前払金の増減額(△は増加)	0	0	2,300,000	0.0	0.0	0.6	-	-
棚卸資産の増減額(△は増加)	415,715	430,910	△ 195,105	0.1	0.1	0.0	△ 213	△ 81
預り金の増減額(△は減少)	13,993,540	5,579,000	△ 6,841,280	2.7	1.1	△ 1.7	△ 205	△ 352
小 計	595,756,030	576,223,346	474,554,568	115.8	117.5	118.1	126	97
利息及び配当金の受取額	137,973	30,898	55,547	0.0	0.0	0.0	248	14
利息の支払額	△ 81,436,037	△ 86,021,591	△ 72,885,176	△ 15.8	△ 17.5	△ 18.1	112	110
業務活動によるキャッシュフロー	514,457,966	490,232,653	401,724,939	100.0	100.0	100.0	128	95
<b>2 投資活動によるキャッシュフロー</b>								
有形固定資産の取得による支出	△ 927,394,366	△ 781,069,506	△ 862,736,646	125.1	132.3	115.1	107	94
無形固定資産の取得による支出	0	△ 8,713,188	0	0.0	1.5	0.0	-	-
国庫補助金等による収入	50,905,200	64,778,717	76,805,900	△ 6.9	△ 11.0	△ 10.2	66	78
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	135,322,647	134,791,082	36,438,979	△ 18.3	△ 22.8	△ 4.9	371	291
投資活動によるキャッシュフロー	△ 741,166,519	△ 590,212,895	△ 749,491,767	100.0	100.0	100.0	99	84
<b>3 財務活動によるキャッシュフロー</b>								
建設改良企業債による収入	756,900,000	781,000,000	441,500,000	205.0	202.2	506.0	171	162
建設改良企業債の償還による支出	△ 387,770,170	△ 394,666,309	△ 354,252,094	△ 105.0	△ 102.2	△ 406.0	109	119
財務活動によるキャッシュフロー	369,129,830	386,333,691	87,247,906	100.0	100.0	100.0	423	259
資金増加額	142,421,277	286,353,449	△ 260,518,922	7.8	17.1	△ 18.9	△ 55	△ 908
資金期首残高	1,677,397,293	1,391,043,844	1,639,469,173	92.2	82.9	118.9	102	83
資金期末残高	1,819,818,570	1,677,397,293	1,378,950,251	100.0	100.0	100.0	132	102

〈 決算の概要 〉

# 令和3年度白山市工業用水道事業会計



## 1 業務実績

### (1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、総配水量は103万1,930<sup>m</sup> (31.7%) 増加し428万2,577<sup>m</sup>、有収水量は102万7,558<sup>m</sup> (31.6%) 増加し427万8,205<sup>m</sup>、有収率は99.9% (前年度100.0%) となった。

また、施設利用率は74.26% (前年度56.36%)、最大稼働率は83.41% (前年度81.04%) となっており、当年度における一日最大配水量は、令和3年12月27日の1万3,179<sup>m</sup>である。

当年度の業務状況及び施設利用率等の対前年度比較を示すと、表1及び表2のとおりである。

表1 業務状況

項目	単位	令和3年度	令和2年度	増減	
				数値	比率
給水件数	件	2	2	0	0.0%
配水能力	m <sup>3</sup> /日	15,800	15,800	0	0.0%
総配水量	年間	4,282,577	3,250,647	1,031,930	31.7%
	1か月平均	356,881	270,887	85,994	31.7%
	1日平均	11,733	8,905	2,828	31.8%
有収水量	年間	4,278,205	3,250,647	1,027,558	31.6%
	1か月平均	356,517	270,887	85,630	31.6%
	1日平均	11,721	8,905	2,816	31.6%
有収率	%	99.9%	100.0%	△ 0.1	—

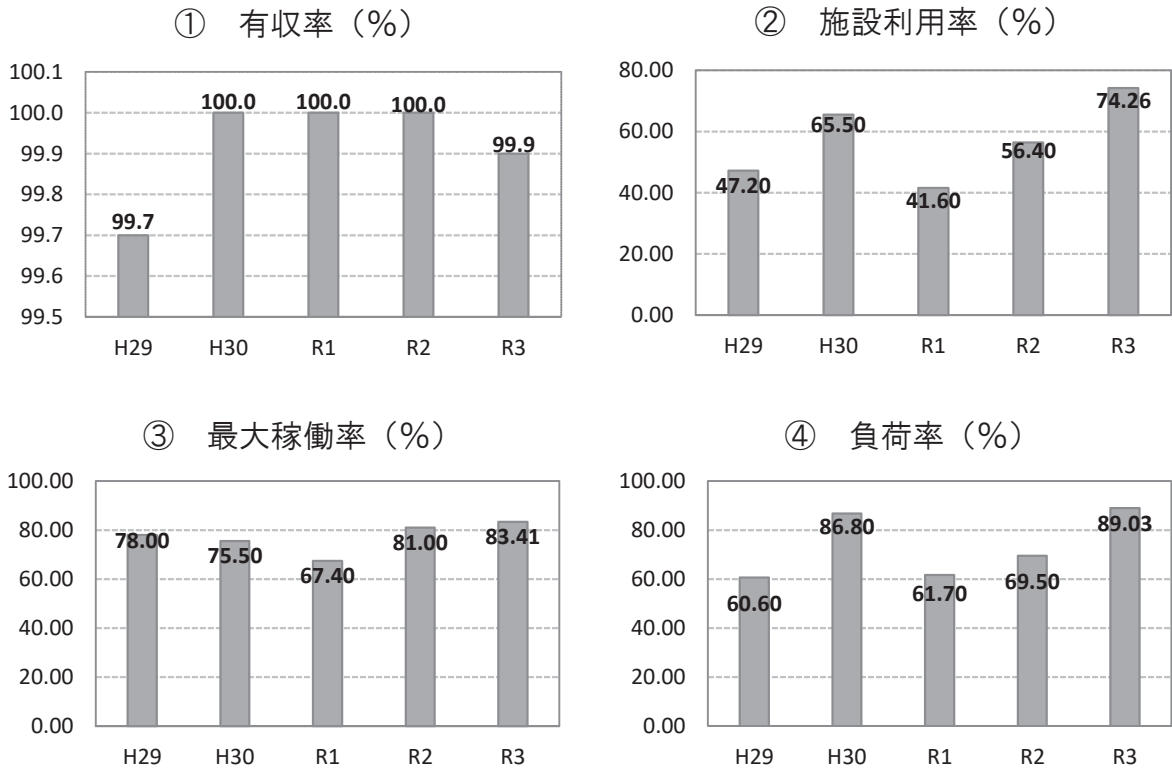
\* 松任工業用水道 (井戸3本) 配水能力 8,500<sup>m</sup>/日  
 \* 鶴来工業用水道 (井戸5本) 配水能力 7,300<sup>m</sup>/日 } 配水能力計 15,800<sup>m</sup>/日

表2 施設利用率等

(単位: m<sup>3</sup>・%)

項目	令和3年度	令和2年度	増減	
			数値	比率
一日配水能力 (A)	15,800	15,800	0	0.0%
松任工業用水道	8,500	8,500	0	0.0%
鶴来工業用水道	7,300	7,300	0	0.0%
一日平均配水量 (B)	11,733	8,905	2,828	31.8%
松任工業用水道	7,550	5,001	2,549	51.0%
鶴来工業用水道	4,183	3,904	279	7.1%
一日最大配水量 (C)	13,179	12,804	375	2.9%
① 施設利用率 (B/A)	74.26%	56.36%	17.90	—
松任工業用水道	88.82%	58.84%	29.98	—
鶴来工業用水道	57.30%	53.48%	3.82	—
② 最大稼働率 (C/A)	83.41%	81.04%	2.37	—
③ 負荷率 (B/C)	89.03%	69.55%	19.48	—

(2) 最近5か年における主な指標の推移



① 有収率 = 有収水量 ÷ 総配水量 × 100

水道施設から給水される水量と料金徴収の対象となった水量の比率。  
有収率が低いということは、漏水が多いこと、メーターの不感等いくつかの要因が考えられるが、漏水、メーター不感等による場合は、施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。

② 施設利用率 = 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力 × 100 = (最大稼働率) × (負荷率)

施設の能力をどの程度利用しているか年間の平均を表したものの。総合的に判断するための指標。

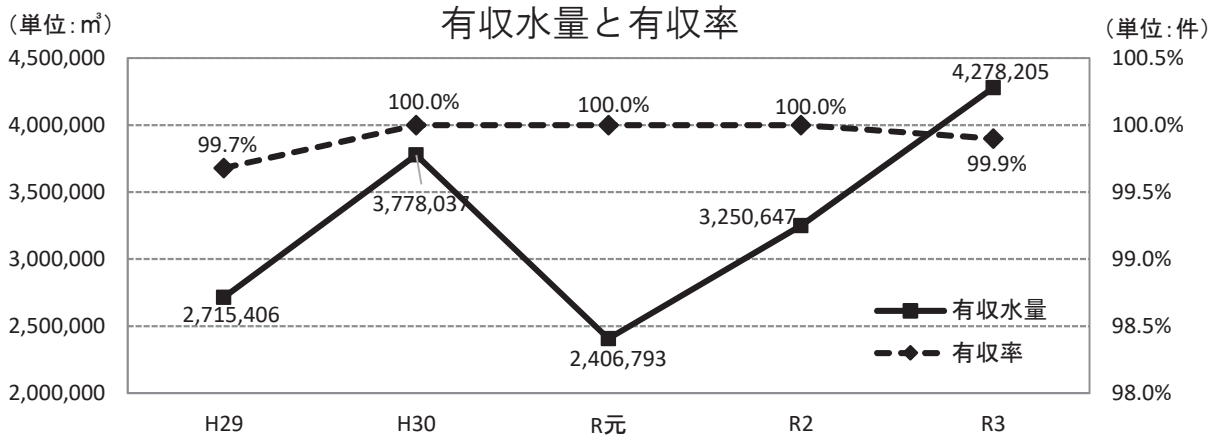
③ 最大稼働率 = 一日最大配水量 ÷ 一日配水能力 × 100

1年間で最も多く配水した日の配水量が、施設の能力のどの程度であるかを表したものの。

④ 負荷率 = 一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量 × 100

施設が年間を通して有効に利用されているかどうかを見るための指標。低い場合は、季節等による需要変動の幅が大きいということになり、配水量が最大となる時期の安定供給を確保する配水能力を備える必要があるため、施設の稼働効率が悪くなっていることを示している。

反対に、施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いことになるが、高すぎると予備的な能力に欠けていることになり、安定給水という視点から問題となってくる。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1億7,211万1,952円で、予算額1億7,204万6,000円に対し、6万5,952円の増、予算に対する執行率は100.0%となっている。

一方、収益的支出の決算額は1億4,153万867円で、予算額1億5,919万2,000円に対し、不用額が1,766万1,133円生じ、予算に対する執行率は88.9%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表3のとおりである。

表3 予算決算比較対照表（収益的収支）

（単位：円・％）

科目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
収益的収入	営業収益	169,994,000	169,995,100	—	1,100	100.0%
	営業外収益	2,052,000	2,116,852	—	64,852	103.2%
	特別利益	0	0	—	0	—
	計	172,046,000	172,111,952	—	65,952	100.0%
収益的支出	営業費用	131,223,000	119,444,710	—	11,778,290	91.0%
	営業外費用	25,969,000	22,086,157	—	3,882,843	85.0%
	特別損失	0	0	—	0	—
	予備費	2,000,000	0	—	2,000,000	0.0%
	計	159,192,000	141,530,867	—	17,661,133	88.9%

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

### (2) 資本的収入及び支出

本事業において、当年度は建設改良事業が実施されなかった。

そのため、企業債等の資本的収入については計上されていない。

一方、資本的支出については、企業債償還金のみが計上され、決算額が4,325万3,367円で、予算額4,370万円に対し、不用額が446,633円生じ、予算に対する執行率は99.0%となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,325万3,367円は、過年度分損益勘定留保資金4,325万3,367円で補てんしている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表4のとおりである。

表4 予算決算比較対照表（資本的収支）

（単位：円・％）

科目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
資本的収入	企業債	0	0	—	0	—
	負担金	0	0	—	0	—
	計(A)	0	0	—	0	—
資本的支出	建設改良費	0	0	—	0	—
	企業債償還金	43,700,000	43,253,367	—	446,633	99.0%
	計(B)	43,700,000	43,253,367	—	446,633	99.0%
差引(A-B)		△ 43,700,000	△ 43,253,367			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

## (3) 内部留保資金

内部留保資金の状況については表5のとおりである。

表5 内部留保資金の状況

（単位：円）

科目		令和2年度末 残高 A	令和3年度 繰入高 B	令和3年度末 発生高 C	補てん額 D	令和3年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
留保 益勘定	過年度分	189,049,830			43,253,367	145,796,463
	当年度分			68,337,691	0	68,337,691
	計	189,049,830		68,337,691	43,253,367	214,134,154
利益 剰余金	繰越利益剰余金	139,198,942	0		0	139,198,942
	当年度利益剰余金			30,581,085	0	30,581,085
	減債積立金	35,321,455	0	0	0	35,321,455
	計	174,520,397	0	30,581,085	0	205,101,482
消費 税資本 的 調整額	過年度分	0			0	0
	当年度分			0	0	0
	計	0		0	0	0
合計		363,570,227	0	98,918,776	43,253,367	419,235,636



### 3 経営成績

#### (1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益1億5,665万8,087円、費用1億2,607万7,002円で、差引き3,058万1,085円の純利益となり、前年度決算における純利益3,058万1,528円に比べ443円純利益が減少している。これは主として、前年度599万2,789円を計上した資産減耗費が皆減となったものの、動力費や事務費などが増となったことにより、費用全体として前年度より増加したことによるものである。

前年度末未処分利益剰余金1億3,919万8,942円は処分を行わず、全額を繰越利益剰余金とし、これに当年度純利益3,058万1,085円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は1億6,978万27円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、総収支比率及び経常収支比率ともに124.26%（前年度もともに124.26%）となり、前年度と同水準であったのに対し、業務活動の成果を示す営業収支比率は132.71%（前年度132.76%）となっており、前年度に比べて低下している。

これは前述のように、動力費等の費用が増となったことが影響しているものであるが、この背景としては、業務実績の項でも確認されたように、松任工業用水道の施設利用率が前年度と比較して大幅に増（51.0%増）となったことなどが要因と考えられる。

（セグメント別に比較すると、営業収益は松任、鶴来とも前年度と同額であるのに対し、営業費用については、松任で増、鶴来で減となっていることも、前述の要因と符合している。）

また、給水原価及び供給単価とも、前年度と比較すると、分子である給水収益及び経常費用はほとんど変動がないのに対して、分母である有収水量が増となったことにより、低下した。

当年度の経営成績等の対前年度比較を示すと、表6-1から表6-5のとおりである。

表6-1 経営成績

(単位：円・%)

科 目		令和3年度	令和2年度	増 減	
				金 額	比 率
経常	営業収益	154,541,000	154,541,000	0	0.0%
	松任工業用水道	89,972,500	89,972,500	0	0.0%
	鶴来工業用水道	64,568,500	64,568,500	0	0.0%
	営業外収益	2,117,087	2,093,390	23,697	1.1%
	計	156,658,087	156,634,390	23,697	0.0%
	経常損益				
損	営業費用	116,522,945	116,406,107	116,838	0.1%
	松任工業用水道	62,383,215	58,891,191	3,492,024	5.9%
	鶴来工業用水道	54,139,730	57,514,916	△ 3,375,186	△ 5.9%
	営業外費用	9,554,057	9,646,755	△ 92,698	△ 1.0%
	計	126,077,002	126,052,862	24,140	0.0%
経常利益	30,581,085	30,581,528	△ 443	0.0%	
特別利益	-	-	-	-	
収益合計（総収益）	156,658,087	156,634,390	23,697	0.0%	
特別損失	-	-	-	-	
費用合計（総費用）	126,077,002	126,052,862	24,140	0.0%	
当年度純利益	30,581,085	30,581,528	△ 443	0.0%	

表6-2 総収益の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科目	令和3年度	令和2年度	増減	
			金額	比率
給水収益	154,541,000	154,541,000	0	0.0%
その他営業収益	-	-	-	-
長期前受金戻入	2,036,940	2,036,940	0	0.0%
雑収益	6,235	6,227	8	-
受取利息及び配当金	73,912	50,223	23,689	47.2%
負担金	-	-	-	-
総収益	156,658,087	156,634,390	23,697	0.0%

表6-3 総費用の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科目	令和3年度	令和2年度	増減	
			金額	比率
人件費	15,109,109	14,769,528	339,581	2.3%
動力費	24,287,392	19,475,391	4,812,001	24.7%
修繕費	223,000	529,000	△306,000	△57.8%
減価償却費等	70,374,631	75,981,556	△5,606,925	△7.4%
支払利息	9,554,057	9,646,755	△92,698	△1.0%
その他費用	6,528,813	5,650,632	878,181	15.5%
総費用	126,077,002	126,052,862	24,140	0.0%

(注)1 人件費は給与、手当、賃金、法定福利費の合計から児童手当及び退職手当組合負担金を差引いた金額となっている。

2 修繕費等は、修繕費に路面復旧費及び材料費を合計した金額である。

令和3年度総収支の性質別構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。

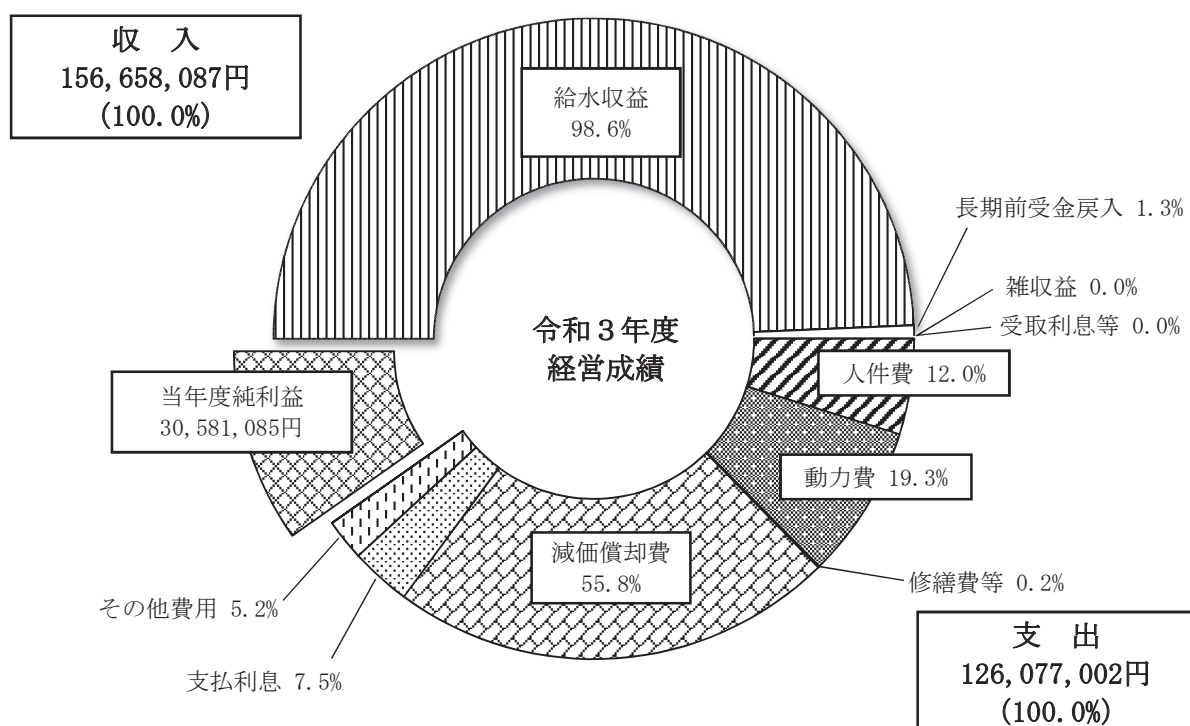


表6-4 原価事項

(単位：円・%)

項目	令和3年度	令和2年度	増減	
			金額	比率
供給単価(A)	36.12	47.54	△ 11.42	△ 24.0%
給水原価(B)	28.99	38.15	△ 9.16	△ 24.0%
有り水の原価1構成あた				
人件費	3.53	4.54	△ 1.01	△ 22.2%
支払利息	2.23	2.97	△ 0.74	△ 24.9%
減価償却費等	16.45	23.37	△ 6.92	△ 29.6%
動力費	5.68	5.99	△ 0.31	△ 5.2%
修繕費等	0.05	0.16	△ 0.11	△ 68.8%
その他費用	1.53	1.74	△ 0.21	△ 12.1%
供給損益(A)-(B)	7.13	9.39	△ 2.26	△ 24.1%

(注) 減価償却費等は、減価償却費及び資産減耗費を合計し、長期前受金戻入額を除いた金額である。

・供給単価 (1m<sup>3</sup>の水を供給した時の平均収入額) = 給水収益 ÷ 有収水量

・給水原価 (1m<sup>3</sup>の水を製造するのに係る費用)

= (経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

表6-5 収益率

項目	年度	単位	令和3年度	令和2年度	備考
① 総資本利益率	%		1.59	1.61	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総収支比率	%		124.26	124.26	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③ 経常収支比率	%		124.26	124.26	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
④ 営業収支比率	%		132.71	132.76	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

## ① 総資本利益率

総資本(負債・資本合計)の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

## ② 総収支比率

総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになり、健全経営とはいえない。

## ③ 経常収支比率

公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示す。

## ④ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。

## (2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表7のとおりであり、毎年度純利益を計上している。

収益のうち、営業収益は当年度は前年度と同額を計上しており、営業外収益は当年度に受取利息の増により増加している。

一方、費用については、当年度において営業費用が動力費の増などにより増加し、営業外費用が支払利息の減により減少している。

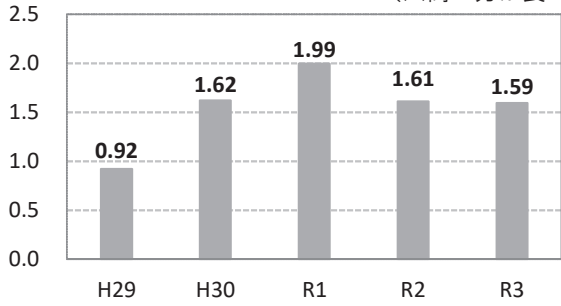
特別利益及び特別損失は、最近4か年においては計上されていない。

表7 経営成績比較

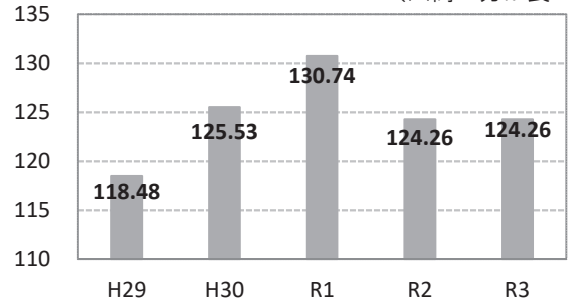
(単位：千円・%)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益	104,313	100	156,634	150	157,048	151	156,634	150	156,658	150
営業収益	102,267	100	154,541	151	154,964	152	154,541	151	154,541	151
営業外収益	2,046	100	2,093	102	2,084	102	2,093	102	2,117	103
特別利益	0	100	0	-	0	-	0	-	0	-
費用	88,039	100	124,781	142	120,123	136	126,052	143	126,077	143
営業費用	79,627	100	114,831	144	110,274	138	116,406	146	116,523	146
営業外費用	7,850	100	9,950	127	9,849	125	9,646	123	9,554	122
特別損失	562	100	0	-	0	-	0	-	0	-
営業利益 (△営業損失)	22,640	100	39,710	175	44,690	197	38,135	168	38,018	168
経常利益 (△経常損失)	16,836	100	31,853	189	36,925	219	30,582	182	30,581	182
純利益 (△純損失)	16,274	100	31,853	196	36,925	227	30,582	188	30,581	188
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	39,839	100	71,692	180	108,617	273	139,199	349	169,780	426
総資本利益率 (%)	0.92	100	1.62	176	1.99	217	1.61	175	1.59	173
総収支比率 (%)	118.48	100	125.53	106	130.74	110	124.26	105	124.26	105
経常収支比率 (%)	119.25	100	125.53	105	130.74	110	124.26	104	124.26	104
営業収支比率 (%)	128.43	100	134.58	105	140.53	109	132.76	103	132.71	103
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	37.66	100	40.91	109	64.39	171	47.54	126	36.12	96
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	31.46	100	32.49	103	49.06	156	38.15	121	28.99	92
供給損益 (円/m <sup>3</sup> )	6.20	100	8.42	136	15.33	247	9.39	151	7.13	115

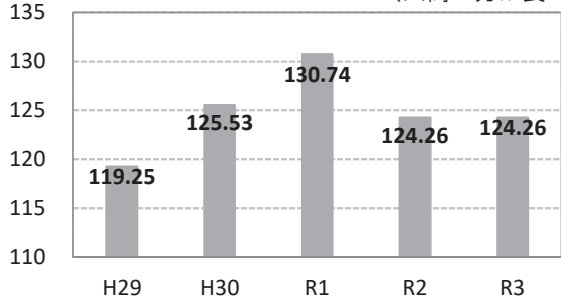
① 総資本利益率 (%)  
(※高い方が良い)



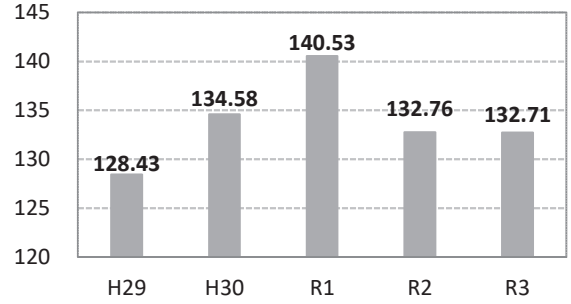
② 総収支比率 (%)  
(※高い方が良い)



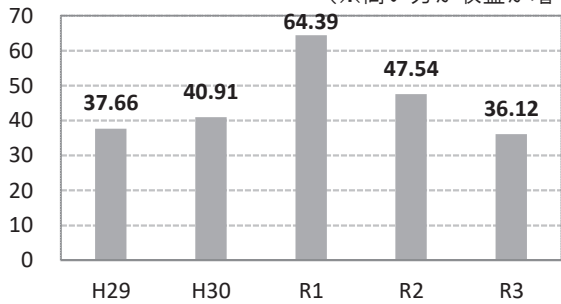
③ 経常収支比率 (%)  
(※高い方が良い)



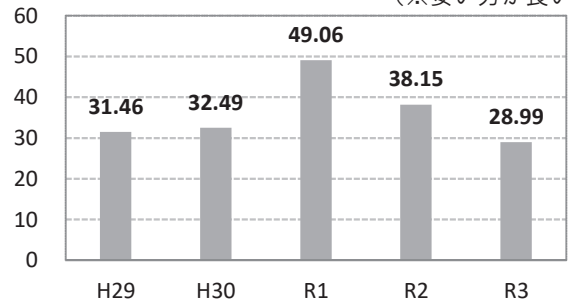
④ 営業収支比率 (%)  
(※高い方が良い)



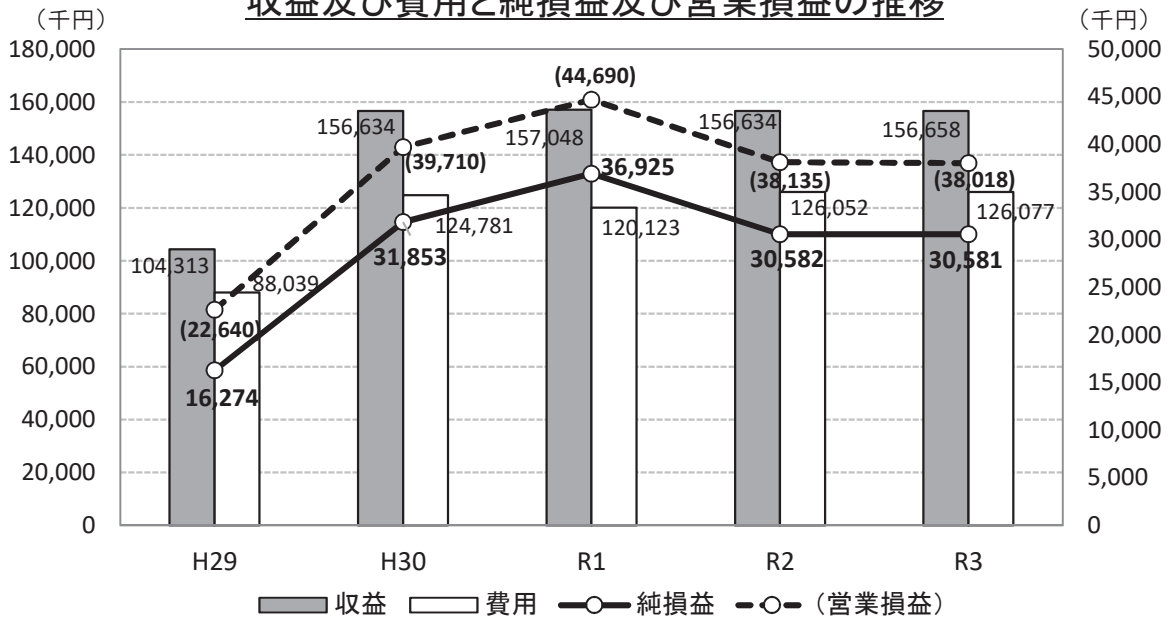
⑤ 供給単価 (円)  
(※高い方が収益が増す)



⑥ 給水原価 (円)  
(※安い方が良い)



### 収益及び費用と純損益及び営業損益の推移



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、現金預金の増があったものの、構築物をはじめとした有形固定資産の減価償却が進んだことにより2,415万7,790円（1.3%）減少し、19億607万9,524円となっている。このうち有形固定資産は14億3,428万468円であって、資産合計の75.3%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の償還が進んだことにより、5,473万8,875円（3.2%）減少し、16億6,333万8,728円となっている。

また、資本は前年度末に比べ、利益剰余金の増があったことにより、3,058万1,085円（14.4%）増加し、2億4,274万796円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせると全体の85.0%を占め、16億1,994万8,171円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表8のとおりである。

表8 比較貸借対照表

(単位：円)

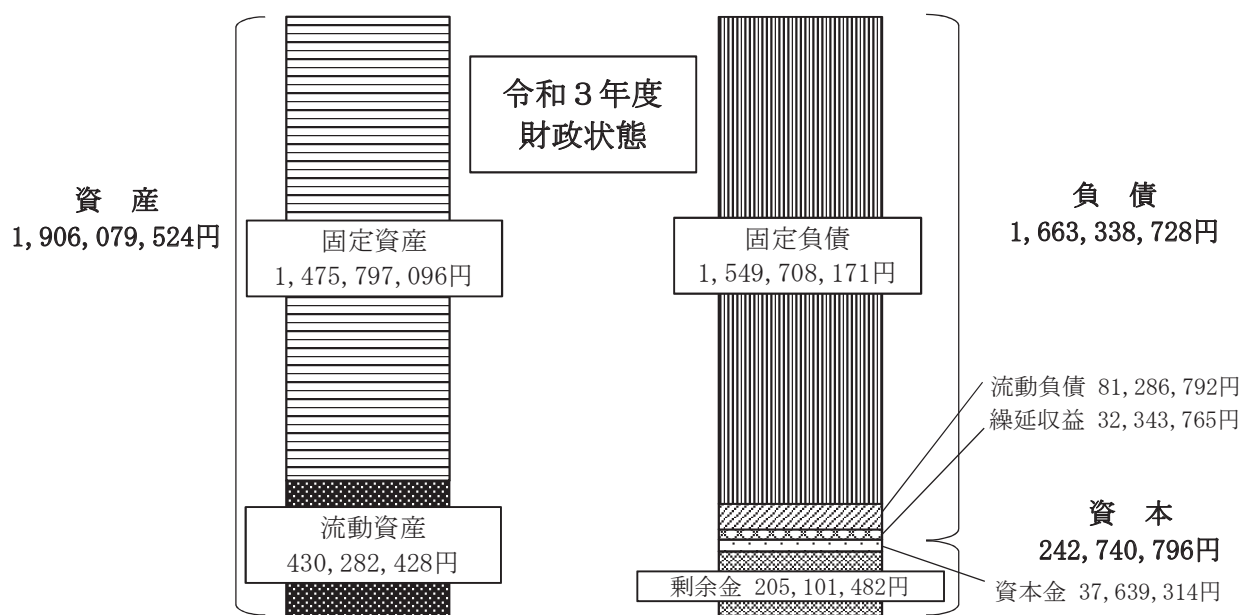
科 目		令和3年度	令和2年度	増 減
資 産	固定資産	1,475,797,096	1,546,171,727	△ 70,374,631
	有形固定資産	1,434,280,468	1,501,360,750	△ 67,080,282
	土地	78,962,989	78,962,989	-
	建物	77,884,371	80,093,316	△ 2,208,945
	構築物	964,721,418	1,005,234,458	△ 40,513,040
	機械及び装置	312,701,174	337,048,952	△ 24,347,778
	工具・器具及び備品	10,516	21,035	△ 10,519
	無形固定資産	0	500,000	皆減
	投資その他の資産	41,516,628	44,310,977	△ 2,794,349
	流動資産	430,282,428	384,065,587	46,216,841
現金預金	430,282,428	384,065,587	46,216,841	
繰延勘定	-	-	-	
資 産 計	1,906,079,524	1,930,237,314	△ 24,157,790	

※有形固定資産減価償却累計額

令和3年度	令和2年度
367,880,341円	300,800,059円

科 目		令和3年度	令和2年度	増 減
負債	固定負債	1,549,708,171	1,619,946,538	△ 70,238,367
	企業債	1,549,708,171	1,619,946,538	△ 70,238,367
	流動負債	81,286,792	63,750,360	17,536,432
	企業債	70,240,000	43,255,000	26,985,000
	未払金	9,655,792	19,205,360	△ 9,549,568
	引当金	1,391,000	1,290,000	101,000
	繰延収益	32,343,765	34,380,705	△ 2,036,940
負債 計		1,663,338,728	1,718,077,603	△ 54,738,875
資本	資本金	37,639,314	37,639,314	0
	うち組入資本金	37,639,314	37,639,314	0
	剰余金	205,101,482	174,520,397	30,581,085
	利益剰余金	205,101,482	174,520,397	30,581,085
	減債積立金	35,321,455	35,321,455	-
	建設改良積立金	0	0	0
	当年度未処分利益剰余金	169,780,027	139,198,942	30,581,085
資本 計		242,740,796	212,159,711	30,581,085
負債資本 計		1,906,079,524	1,930,237,314	△ 24,157,790

令和3年度の財政状態の構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。





## (2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、前年度までは毎年度借入額が償還額を上回っており、未償還残高は年々増加していたが、前年度をもって一旦建設改良事業が完了したため、当年度は新たな借入れはなく、年度末残高は16億1,994万8,171円となっている。

企業債の借入額、元金償還額及び未償還残高並びに最近5か年間の状況は表9及び表10のとおりである。

表9 令和3年度企業債借入及び償還状況

(単位：円)

前年度末企業債残高	企業債借入額	元金償還金	当年度末未償還残高
1,663,201,538	0	43,253,367	1,619,948,171

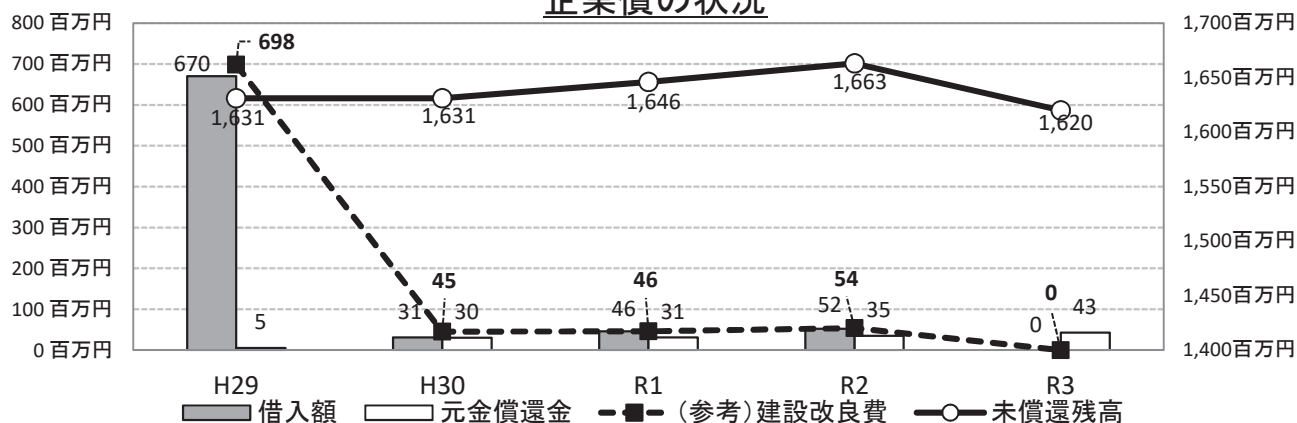
表10 借入利率及び借入先別企業債残高の推移

(単位：千円)

利率	借入先	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1.0%未満	政府資金					
	機構資金	1,503,500	1,508,879	1,527,407	1,548,866	1,510,304
	民間等資金					
	計	1,503,500	1,508,879	1,527,407	1,548,866	1,510,304
1.0%以上 2.0%未満	政府資金					
	機構資金	73,998	72,352	70,674	68,032	65,346
	民間等資金	968				
	計	74,966	72,352	70,674	68,032	65,346
2.0%以上 3.0%未満	政府資金					
	機構資金	52,078	50,193	48,269	46,304	44,298
	民間等資金					
	計	52,078	50,193	48,269	46,304	44,298
合計	政府資金	0	0	0	0	0
	機構資金	1,629,576	1,631,424	1,646,350	1,663,202	1,619,948
	民間等資金	968	0	0	0	0
	計	1,630,544	1,631,424	1,646,350	1,663,202	1,619,948
対前年増減	(額)	664,986	880	14,926	16,852	△ 43,254
	(率)	36.1%	100.1%	100.9%	101.0%	97.4%

前年度末企業債残高	965,558	1,630,544	1,631,424	1,646,350	1,663,202
当該年度企業債借入額	670,000	30,800	46,100	52,200	0
当該年度企業債元金償還額	5,014	29,920	31,174	35,348	43,254
当該年度企業債利子支払額	7,847	9,950	9,811	9,647	9,554
当該年度末企業債残高	1,630,544	1,631,424	1,646,350	1,663,202	1,619,948

## 企業債の状況







5 審査資料

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

( 収 入 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (令和2年度=100)	
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款 工業用 水道事業収益</b>	円 172,046,000	% 100.0	% 100.0	円 172,111,952	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	100	100
第1項 営業収益	169,994,000	98.8	98.8	169,995,100	98.8	98.8	100.0	100.1	100	100
第2項 営業外収益	2,052,000	1.2	1.2	2,116,852	1.2	1.2	103.2	102.0	100	101

ロ 資 本 的 収 支

( 収 入 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (令和2年度=100)	
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款 資本的収入</b>	円 0	% —	% 100.0	円 0	% —	% 100.0	% —	% 91.3	0	0
第1項 企業債	0	—	100.0	0	—	100.0	—	91.3	0	0
第2項 負担金	0	—	0.0	0	—	0.0	—	—	—	—

# 算 対 照 表

## ( 支 出 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (令和2年度=100)	
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款 工業用 水道事業費用</b>	円 <b>159,192,000</b>	% <b>100.0</b>	% <b>100.0</b>	円 <b>141,530,867</b>	% <b>100.0</b>	% <b>100.0</b>	% <b>88.9</b>	% <b>86.6</b>	<b>101</b>	<b>104</b>
第1項 営業費用	131,223,000	82.4	84.7	119,444,710	84.4	87.0	91.0	88.9	98	101
第2項 営業外費用	25,969,000	16.3	14.0	22,086,157	15.6	13.0	85.0	80.6	118	124
第3項 特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—
第4項 予 備 費	2,000,000	1.3	1.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	—

## ( 支 出 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (令和2年度=100)	
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款 資本的支出</b>	円 <b>43,700,000</b>	% <b>100.0</b>	% <b>100.0</b>	円 <b>43,253,367</b>	% <b>100.0</b>	% <b>100.0</b>	% <b>99.0</b>	% <b>96.4</b>	<b>47</b>	<b>48</b>
第1項 建設改良費	0	0.0	61.4	0	0.0	60.6	—	95.0	0	0
第2項 企業債償還金	43,700,000	100.0	38.6	43,253,367	100.0	39.4	99.0	98.5	122	122

# 比 較 損

科 目	借 方							
	金 額			構 成 比 率			指 数 (R元=100)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	116,522,945	116,406,107	110,274,212	92.4	92.3	92.0	106	106
(1) 原水及び浄水費	17,265,378	14,569,844	14,718,327	13.7	11.5	12.4	117	99
(2) 配水及び給水費	10,805,511	9,011,444	7,564,699	8.6	7.1	6.3	143	119
(3) 総 係 費	18,077,425	16,843,263	16,330,274	14.3	13.4	13.6	111	103
(4) 減価償却費	70,374,631	69,988,767	71,660,912	55.8	55.5	59.7	98	98
(5) 資産減耗費	0	5,992,789	0	0.0	4.8	0.0	—	—
2 営業外費用	9,554,057	9,646,755	9,849,114	7.5	7.7	8.2	97	98
(1) 支払利息	9,554,057	9,646,755	9,811,185	7.5	7.7	8.2	97	98
(2) 雑 支 出	0	0	37,929	0.0	0.0	0.0	0	—
3 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
<b>小 計</b>	<b>126,077,002</b>	<b>126,052,862</b>	<b>120,123,326</b>	<b>99.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.2</b>	<b>105</b>	<b>105</b>
当年度純利益	30,581,085	30,581,528	36,925,153	—	—	—	83	83
<b>合 計</b>	<b>156,658,087</b>	<b>156,634,390</b>	<b>157,048,479</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>100</b>	<b>100</b>
当年度純利益	30,581,085	30,581,528	36,925,153	—	—	—	83	83
前年度繰越利益剰余金	139,198,942	108,617,414	71,692,261	—	—	—	194	152
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	169,780,027	139,198,942	108,617,414	—	—	—	156	128

# 益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (R元=100)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	154,541,000	154,541,000	154,964,400	98.6	98.7	98.7	100	100
(1) 給水収益	154,541,000	154,541,000	154,964,400	98.6	98.7	98.7	100	100
(2) 受託工事収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(3) 他会計負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(4) その他営業収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
2 営業外収益	2,117,087	2,093,390	2,084,079	1.3	1.3	1.3	102	100
(1) 受取利息及び配当金	73,912	50,223	3,082	0.0	0.0	0.0	2398	1630
(2) 負 担 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(3) 長期前受金戻入	2,036,940	2,036,940	2,036,940	1.3	1.3	1.3	100	100
(4) 雑 収 益	6,235	6,227	44,057	0.0	0.0	0.0	14	14
<b>合 計</b>	<b>156,658,087</b>	<b>156,634,390</b>	<b>157,048,479</b>	<b>99.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100</b>	<b>100</b>

# 比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (R元=100)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
(資 産)	円	円	円	%	%	%		
1 固定資産	1,475,797,096	1,546,171,727	1,572,743,283	77.4	80.1	84.2	94	98
(1) 有形固定資産	1,434,280,468	1,501,360,750	1,524,637,957	75.2	77.8	81.6	94	98
イ 土 地	78,962,989	78,962,989	78,962,989	4.1	4.1	4.2	100	100
ロ 建 物	92,371,288	92,371,288	92,371,288	4.9	4.8	4.9	100	100
減価償却累計額	△ 14,486,917	△ 12,277,972	△ 10,069,027	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.5	144	122
ハ 構 築 物	1,194,433,252	1,194,433,252	1,120,035,442	62.7	61.9	60.0	107	107
減価償却累計額	△ 229,711,834	△ 189,198,794	△ 163,049,107	△ 12.1	△ 9.8	△ 8.7	141	116
ニ 機 械 及 び 装 置	436,182,950	436,182,950	436,182,950	22.9	22.6	23.3	100	100
減価償却累計額	△ 123,481,776	△ 99,133,998	△ 74,545,472	△ 6.5	△ 5.1	△ 4.0	166	133
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	210,330	210,330	210,330	0.0	0.0	0.0	100	100
減価償却累計額	△ 199,814	△ 189,295	△ 151,436	0.0	0.0	0.0	132	125
ヘ 建 設 仮 勘 定	0	0	44,690,000	0.0	0.0	2.4	—	—
(2) 無形固定資産	0	500,000	1,000,000	0.0	0.0	0.1	0	50
イ その他無形固定資産	0	500,000	1,000,000	0.0	0.0	0.1	0	50
(3) 投資その他の資産	41,516,628	44,310,977	47,105,326	2.2	2.3	2.5	88	94
イ 長期前払消費税	41,516,628	44,310,977	47,105,326	2.2	2.3	2.5	88	94
2 流動資産	430,282,428	384,065,587	296,451,105	22.6	19.9	15.8	145	130
(1) 現金預金	430,282,428	384,065,587	288,587,755	22.6	19.9	15.4	149	133
(2) 未 収 金	0	0	7,863,350	0.0	0.0	0.4	—	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,906,079,524</b>	<b>1,930,237,314</b>	<b>1,869,194,388</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>102</b>	<b>103</b>

# 借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (R元=100)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	1,549,708,171	1,619,946,538	1,611,000,732	81.3	83.9	86.2	96	101
┆ 企業債	1,549,708,171	1,619,946,538	1,611,000,732	81.3	83.9	86.2	96	101
2 流動負債	81,286,792	63,750,360	40,197,828	4.2	3.3	2.2	202	159
(1) 企業債	70,240,000	43,255,000	35,349,000	3.7	2.2	1.9	199	122
(2) 未払金	9,655,792	19,205,360	3,502,828	0.5	1.0	0.2	276	548
(3) 引当金	1,391,000	1,290,000	1,346,000	0.1	0.1	0.1	103	96
(4) その他	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
3 繰延収益	32,343,765	34,380,705	36,417,645	1.7	1.8	1.9	89	94
(1) 長期前受金	32,343,765	34,380,705	36,417,645	1.7	1.8	1.9	89	94
<b>負債合計</b>	<b>1,663,338,728</b>	<b>1,718,077,603</b>	<b>1,687,616,205</b>	<b>87.2</b>	<b>89.0</b>	<b>90.3</b>	<b>99</b>	<b>102</b>
(資 本)								
1 資本金	37,639,314	37,639,314	37,639,314	2.0	2.0	2.0	100	100
(1) 自己資本金	37,639,314	37,639,314	37,639,314	2.0	2.0	2.0	100	100
2 剰余金	205,101,482	174,520,397	143,938,869	10.8	9.0	7.7	142	121
(1) 資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
┆ 工事負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
┆ その他資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(2) 利益剰余金	205,101,482	174,520,397	143,938,869	10.8	9.0	7.7	142	121
┆ 減債積立金	35,321,455	35,321,455	35,321,455	1.9	1.8	1.9	100	100
┆ 当年度未処分利益剰余金	169,780,027	139,198,942	108,617,414	8.9	7.2	5.8	156	128
<b>資本合計</b>	<b>242,740,796</b>	<b>212,159,711</b>	<b>181,578,183</b>	<b>12.8</b>	<b>11.0</b>	<b>9.7</b>	<b>134</b>	<b>117</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>1,906,079,524</b>	<b>1,930,237,314</b>	<b>1,869,194,388</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>102</b>	<b>103</b>

## 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R元=100)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
<b>1 業務活動によるキャッシュフロー</b>								
当年度純利益	30,581,085	30,581,528	36,925,153	29.8	26.6	37.3	83	96
減価償却費	70,374,631	69,988,767	71,660,912	68.7	60.9	72.4	98	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	101,000	△ 56,000	158,000	0.1	0.0	0.2	64	55
長期前受金戻入額	△ 2,036,940	△ 2,036,940	△ 2,036,940	△ 2.0	△ 1.8	△ 2.1	100	100
受取利息及び受取配当金	△ 73,912	△ 50,223	△ 3,082	△ 0.1	0.0	0.0	2398	186
支払利息	9,554,057	9,646,755	9,814,559	9.3	8.4	9.9	97	97
固定資産除却損	0	5,992,789	0	0.0	5.2	0.0	—	673
未収金の増減額(△は増加)	0	7,863,350	△ 409,190	0.0	6.8	△ 0.4	0	17
未払金の増減額(△は減少)	3,485,432	2,667,532	△ 7,194,488	3.4	2.3	△ 7.3	△ 48	36
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
小 計	111,985,353	124,597,558	108,914,924	109.2	108.3	109.9	103	84
利息及び配当金の受取額	73,912	50,223	3,082	0.1	0.0	0.0	2398	186
利息の支払額	△ 9,554,057	△ 9,646,755	△ 9,814,559	△ 9.3	△ 8.4	△ 9.9	97	97
業務活動によるキャッシュフロー	102,505,208	115,001,026	99,103,447	100.0	100.0	100.0	103	83
<b>2 投資活動によるキャッシュフロー</b>								
有形固定資産の取得による支出	△ 13,035,000	△ 36,375,000	△ 47,752,000	100.0	100.0	100.0	27	11
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
資産に係る控除対処外消費税額の支出	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
投資活動によるキャッシュフロー	△ 13,035,000	△ 36,375,000	△ 47,752,000	100.0	100.0	100.0	27	11
<b>3 財務活動によるキャッシュフロー</b>								
建設改良企業債による収入	0	52,200,000	46,100,000	0.0	309.8	319.2	0	169
建設改良企業債の償還による支出	△ 43,253,367	△ 35,348,194	△ 31,659,621	100.0	△ 209.8	△ 219.2	137	117
財務活動によるキャッシュフロー	△ 43,253,367	16,851,806	14,440,379	100.0	100.0	100.0	△ 300	2875
資金増加額	46,216,841	95,477,832	65,791,826	10.7	24.9	22.8	70	△ 50
資金期首残高	384,065,587	288,587,755	222,795,929	89.3	75.1	77.2	172	70
資金期末残高	430,282,428	384,065,587	288,587,755	100.0	100.0	100.0	149	172



〈 決算の概要 〉

# 令和 3 年度白山市下水道事業会計



# 1 業務実績

## (1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、総処理水量は4万7,612<sup>m</sup>3 (0.4%) 増加し1,346万9,630<sup>m</sup>3、有収水量は7万2,569<sup>m</sup>3 (0.6%) 増加し1,227万2,769<sup>m</sup>3、有収率は91.1% (前年度90.9%) となった。

当年度末現在の水洗化人口は124人 (0.1%) 減少し、10万8,759人となっている。

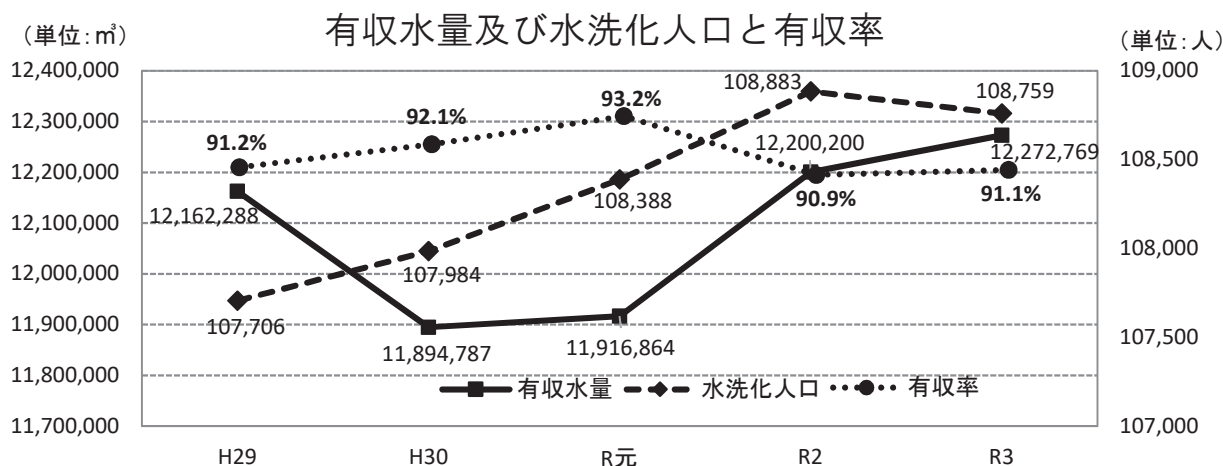
また、下水道普及率は99.3% (前年度99.2%)、整備率は81.5% (前年度82.3%) となっており、人口に対する普及率は増加したが、下水道事業計画の変更に伴い全体計画面積が増加したことから、数値上整備率は低下した。

当年度の業務状況の対前年度比較を示すと、表1のとおりである。

表1 業務状況

項目	単位	令和3年度	令和2年度	増減		
				数値	比率	
総人口 (A)	人	112,830	113,457	△ 627	△ 0.6%	
処理区域内人口 (B)	人	112,072	112,600	△ 528	△ 0.5%	
普及率 (B/A)	%	99.3	99.2	0.1	—	
水洗化人口 (C)	人	108,759	108,883	△ 124	△ 0.1%	
水洗化率 (C/B)	%	97.0	96.7	0.3	—	
全体計画面積 (D)	ha	3,945	3,892	53.0	1.4%	
整備面積 (E)	ha	3,214	3,204	10.0	0.3%	
整備率 (E/D)	%	81.5	82.3	△ 0.8	—	
処理水量	年間	<sup>m</sup> 3	13,469,630	13,422,018	47,612	0.4%
	一か月平均	<sup>m</sup> 3	1,122,469	1,118,502	3,967	0.4%
	一日平均	<sup>m</sup> 3	36,903	36,773	130	0.4%
有収水量	<sup>m</sup> 3	12,272,769	12,200,200	72,569	0.6%	
有収率	%	91.1	90.9	0.2	—	

\* 白山市の汚水を排除する下水道事業は、下水道法の適用を受ける公共下水道（単独及び流域関連）、特定環境保全公共下水道及び浄化槽法（合併浄化槽）の適用を受ける農業集落排水施設、地域下水道（地域し尿処理施設）により整備が進められている。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は42億6,897万7,504円で、予算額41億4,475万3,000円に対し、1億2,422万4,504円の増、予算に対する執行率は103.0%となっている。これは予算に比べ、消費税還付金が増加したことによる営業外収益の増があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は41億2,253万2,887円で、予算額41億8,806万6,000円に対し、不用額が6,553万3,113円生じ、予算に対する執行率は98.4%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表2のとおりである。

表2 予算決算比較対照表（収益的収支）

（単位：円・％）

科目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
収益的収入	営業収益	1,803,870,000	1,809,657,146	—	5,787,146	100.3%
	営業外収益	2,340,883,000	2,459,320,358	—	118,437,358	105.1%
	特別利益	0	0	—	0	—
	計	4,144,753,000	4,268,977,504	—	124,224,504	103.0%
収益的支出	営業費用	3,628,275,000	3,622,204,739	—	6,070,261	99.8%
	営業外費用	539,791,000	500,328,148	—	39,462,852	92.7%
	特別損失	0	0	—	0	—
	予備費	20,000,000	0	—	20,000,000	0.0%
	計	4,188,066,000	4,122,532,887	—	65,533,113	98.4%

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は34億8,018万9,373円で、予算額41億1,296万2,663円に対し、6億3,277万3,290円の減、予算に対する執行率は84.6%となっている。これは、事業の精査により予算に比べ、企業債の発行額が減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は54億939万2,428円で、予算額61億3,401万1,000円に対し、翌年度繰越額が5億316万4,000円、不用額が2億2,145万4,572円生じ、予算に対する執行率は88.2%となっている。

翌年度繰越額及び不用額が生じたのは建設改良工事に際し関係先及び地元との協議を行った結果、工事工程が延びたことや工事発注を見送ったことなどによるものである。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 19億2,920万3,055円は、過年度分損益勘定留保資金18億553万8,371円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,366万4,684円で補てんしている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表3-1、支出のうち建設改良費の執行状況は表3-2のとおりである。

表3-1 予算決算比較対照表（資本的収支）

（単位：円・％）

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率	
資本的収入	企業債	2,479,300,000	2,057,100,000	227,200,000	△ 422,200,000	83.0%
	国庫補助金	1,071,033,663	889,088,413	182,396,250	△ 181,945,250	83.0%
	他会計出資金	487,644,000	489,460,000	—	1,816,000	100.4%
	貸付金返還金	1,905,000	2,065,200	—	160,200	108.4%
	分担金及び負担金	73,080,000	42,475,760	—	△ 30,604,240	58.1%
	計 (A)	4,112,962,663	3,480,189,373	409,596,250	△ 632,773,290	84.6%
資本的支出	建設改良費	3,050,508,000	2,327,461,604	503,164,000	219,882,396	76.3%
	企業債償還金	3,079,303,000	3,079,300,824	—	2,176	99.9%
	投資	4,200,000	2,630,000	—	1,570,000	99.9%
	計 (B)	6,134,011,000	5,409,392,428	503,164,000	221,454,572	88.2%
差引 (A-B)	△ 2,021,048,337	△ 1,929,203,055				

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

表3-2 資本的支出のうち建設改良費執行状況

（単位：円・％）

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率	
建設改良費	拡張事業費	1,299,728,000	840,328,946	289,702,000	169,697,054	64.7%
	改良事業費	1,677,975,000	1,418,849,317	213,462,000	45,663,683	84.6%
	固定資産購入費	649,000	594,000	—	55,000	91.5%
	事務費・雑支出	72,156,000	67,689,341	—	4,466,659	93.8%
計	3,050,508,000	2,327,461,604	503,164,000	219,882,396	76.3%	

## (3) 内部留保資金

内部留保資金の状況については表4のとおりである。

表4 内部留保資金の状況

（単位：円）

科目	令和2年度末残高 A	令和3年度繰入高 B	令和3年度末発生高 C	補てん額 D	令和3年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
留保勘定	過年度分	4,401,891,565		1,805,538,371	2,596,353,194
	当年度分			0	1,510,377,426
	計	4,401,891,565		1,805,538,371	4,106,730,620
利益剰余金	繰越利益剰余金 (△欠損金)	△ 2,459,262,547	0	0	△ 2,459,262,547
	当年度純利益 (△損失)	0	0	22,779,933	22,779,933
	計	△ 2,459,262,547	0	22,779,933	△ 2,436,482,614
消費税調整額	過年度分	0		0	0
	当年度分			123,664,684	123,664,684
	計	0		123,664,684	123,664,684
合計	1,942,629,018	0	1,656,822,043	1,929,203,055	1,670,248,006

### 3 経営成績

#### (1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益40億4,626万942円、費用40億2,348万1,009円で、差引き2,277万9,933円の純利益となり、前年度決算における純損失826万3,880円に比べ3,104万3,813円純利益が増加している。これは主として、処理場費や減価償却費が増加したものの、一般会計からの繰入金が増となったことや、企業債の支払利息が減となったことなどによるものである。

本事業の前年度からの繰越欠損金は23億6,485万2,699円であり、これに当年度純利益を合わせて、当年度未処理欠損金は23億4,207万2,766円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、総収支比率及び経常収支比率は共に100.57%（前年度99.79%）となり、前年度に比べて改善されたのに対し、業務活動の成果を示す営業収支比率は63.82%（前年度66.14%）となっており、前年度に比べて悪化している。

これは、先でも述べたように処理場費や減価償却費等の営業費用が増加している一方、基幹収益である下水道使用料が費用の増分を賄えるほど増収となっておらず、営業外収益である一般会計からの資金繰入れに対する依存度がより高くなったことを表している。

また、使用料原価についても同様の理由から費用の増に伴って前年度より上昇しており、下水道使用料が増となったことによって使用料単価も前年度より上昇したものの、その差は拡大し、前年度に比べて損益の状況は悪化している。

当年度の経営成績等の対前年度比較を示すと、表5-1から表5-5のとおりである。

表5-1 経営成績

(単位：円・%)

科目			令和3年度	令和2年度	増減	
					金額	比率
経常 収 益	営業収益		1,646,443,049	1,629,168,492	17,274,557	1.1%
	営業外収益		2,399,817,893	2,289,005,332	110,812,561	4.8%
	計		4,046,260,942	3,918,173,824	128,087,118	3.3%
経常 損 益	営業費用		3,523,557,727	3,366,210,347	157,347,380	4.7%
	営業外費用		499,923,282	560,227,357	△60,304,075	△10.8%
	計		4,023,481,009	3,926,437,704	97,043,305	2.5%
	経常利益(△損失)		22,779,933	△8,263,880	31,043,813	-
	特別利益		-	-	-	-
	収益合計(総収益)		4,046,260,942	3,918,173,824	128,087,118	3.3%
	特別損失		-	-	-	-
	費用合計(総費用)		4,023,481,009	3,926,437,704	97,043,305	2.5%
	当年度純利益(△損失)		22,779,933	△8,263,880	31,043,813	-

表5-2 総収益の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	
			金 額	比 率
下水道使用料	1,632,424,636	1,617,998,073	14,426,563	0.9%
受託事業収益	1,364,751	615,660	749,091	121.7%
他会計負担金	12,640,000	10,377,000	2,263,000	21.8%
補助金	11,106,000	9,671,000	1,435,000	14.8%
負担金	1,434,173,000	1,373,641,000	60,532,000	4.4%
長期前受金戻入	944,339,092	903,178,200	41,160,892	4.6%
特別利益	-	-	-	-
その他利益	10,213,463	2,692,891	7,520,572	279.3%
総収益	4,046,260,942	3,918,173,824	128,087,118	3.3%

表5-3 総費用の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	
			金 額	比 率
人件費	69,451,101	66,150,943	3,300,158	5.0%
動力費	160,396,622	145,242,616	15,154,006	10.4%
修繕費等	102,354,310	79,022,691	23,331,619	29.5%
減価償却費	2,427,018,539	2,368,166,285	58,852,254	2.5%
資産減耗費	27,687,973	9,141,474	18,546,499	202.9%
流域下水道維持管理負担金	182,752,548	181,390,188	1,362,360	0.8%
特別損失	-	-	-	-
支払利息	495,586,221	555,779,789	△ 60,193,568	△ 10.8%
その他費用	558,233,695	521,543,718	36,689,977	7.0%
総費用	4,023,481,009	3,926,437,704	97,043,305	2.5%

- (注)1 人件費は給与、手当、賃金、法定福利費の合計から児童手当及び退職手当組合負担金を差引いた金額となっている。
- 2 修繕費等は、修繕費に路面復旧費及び材料費を合計した金額である。
- 3 流域下水道維持管理負担金は、加賀沿岸流域下水道(梯川処理区)及び犀川左岸流域下水道(犀川左岸処理区)に係る維持管理負担金を合計した金額であり、内訳は次のとおりである。
- ・令和3年度負担金単価
    - (梯川処理区) 維持管理費分46.2円/m<sup>3</sup>、資本費分10.9円/m<sup>3</sup> 計57.1円/m<sup>3</sup>
    - (犀川左岸処理区) 維持管理費分37.3円/m<sup>3</sup>、資本費分7.7円/m<sup>3</sup> 計45.0円/m<sup>3</sup>
  - ・令和3年度計画水量
    - (梯川処理区) 1,868千m<sup>3</sup>
    - (犀川左岸処理区) 2,097千m<sup>3</sup>

令和3年度総収支の性質別構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。

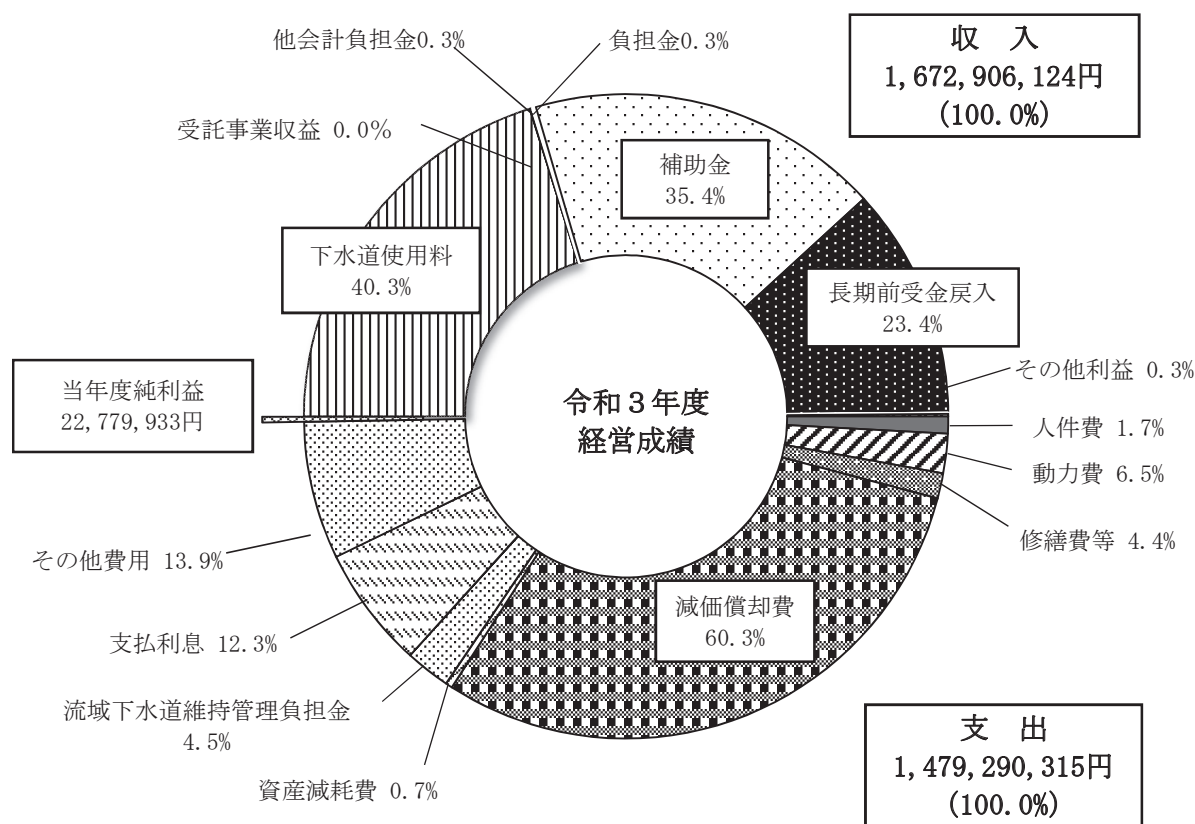


表5-4 原価事項

(単位：円・%)

項目	令和3年度	令和2年度	増減		
			金額	比率	
使用料単価 (A)	133.01	132.62	0.39	0.3%	
使用料原価 (B)	250.89	247.80	3.09	1.2%	
有収水量 の原価 1m <sup>3</sup> あたり 構成	人件費	5.66	5.42	0.24	4.4%
	支払利息	40.38	45.55	△ 5.17	△ 11.4%
	減価償却費等	123.07	120.83	2.24	1.9%
	動力費	13.07	11.90	1.17	9.8%
	修繕費等	8.34	6.48	1.86	28.7%
	流域下水道 維持管理負担金	14.89	14.87	0.02	0.1%
	その他費用	45.48	42.75	2.73	6.4%
(A) - (B)	△ 117.88	△ 115.18	△ 2.70	-	

(注) 減価償却費等は、減価償却費及び資産減耗費を合計し、長期前受金戻入額を除いた金額である。

・使用料単価 (有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益) = 下水道使用料 ÷ 有収水量

・使用料原価 (有収水量1m<sup>3</sup>当たりの費用)

= (経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量



表 5-5 収益率

項目	年度	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	備 考
① 総資本利益率		%	0.03	△ 0.01	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総収支比率		%	100.57	99.79	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③ 経常収支比率		%	100.57	99.79	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
④ 営業収支比率		%	63.82	66.14	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

①総資本利益率

総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

②総収支比率

総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになり、健全経営とはいえない。

③経常収支比率

公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が下水道使用料や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示す。

④営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。

## (2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表6のとおりであり、直前の4か年においてはいずれも純損失を計上していたところ、当年度は純利益の計上となった。

収益のうち、営業収益は当年度に主に下水道使用料の増により増加し、営業外収益は当年度に主に他会計負担金の増により増加している。

一方、費用については、当年度に営業費用が主に処理場費や減価償却費、資産減耗費の増により増加し、営業外費用は支払利息の減により減少している。

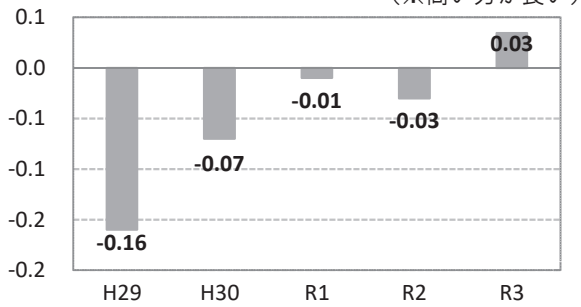
特別利益及び特別損失は、最近5か年間においては計上されていない。

表6 経営成績比較

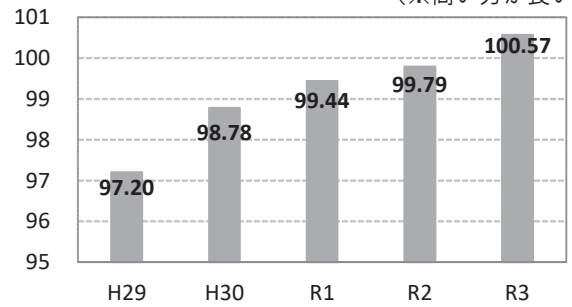
(単位：千円・%)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益	3,959,037	100	3,984,220	101	3,971,375	100	3,918,173	99	4,046,261	102
営業収益	1,625,227	100	1,624,677	100	1,594,940	98	1,629,168	100	1,646,443	101
営業外収益	2,333,810	100	2,359,543	101	2,376,435	102	2,289,005	98	2,399,818	103
特別利益	0	100	0	-	0	-	0	-	0	-
費用	4,072,999	100	4,033,452	99	3,993,811	98	3,926,437	96	4,023,481	99
営業費用	3,319,318	100	3,343,029	101	3,369,787	102	3,366,210	101	3,523,558	106
営業外費用	753,681	100	690,423	92	624,024	83	560,227	74	499,923	66
特別損失	0	100	0	-	0	-	0	-	0	-
営業利益 (△営業損失)	△ 1,694,091	100	△ 1,718,352	101	△ 1,774,847	105	△ 1,737,042	103	△ 1,877,115	111
経常利益 (△経常損失)	△ 113,962	100	△ 49,232	43	△ 22,436	20	△ 8,264	7	22,780	△ 20
純利益 (△純損失)	△ 113,962	100	△ 49,232	43	△ 22,436	20	△ 8,264	7	22,780	△ 20
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 2,284,920	100	△ 2,334,153	102	△ 2,356,589	103	△ 2,364,853	103	△ 2,342,073	103
総資本利益率 (%)	△ 0.16	100	△ 0.07	44	△ 0.01	6	△ 0.03	19	0.03	△ 21
総収支比率 (%)	97.20	100	98.78	102	99.44	102	99.79	103	100.57	103
経常収支比率 (%)	97.20	100	98.78	102	99.44	102	99.79	103	100.57	103
営業収支比率 (%)	67.43	100	66.64	99	64.80	96	66.14	98	63.82	95
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	131.87	100	135.43	103	132.89	101	132.62	101	133.01	101
使用料原価 (円/m <sup>3</sup> )	259.98	100	262.84	101	258.89	100	247.80	95	250.89	97
損益 (円/m <sup>3</sup> )	△ 128.11	100	△ 127.41	99	△ 126.00	98	△ 115.18	90	△ 117.88	92

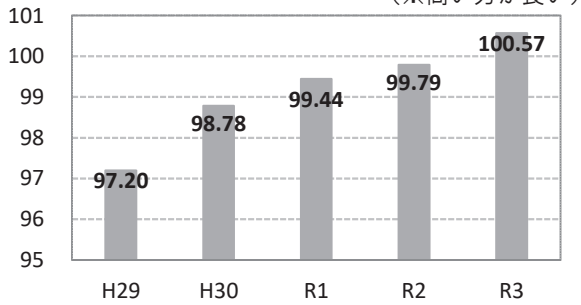
① 総資本利益率 (%)  
(※高い方が良い)



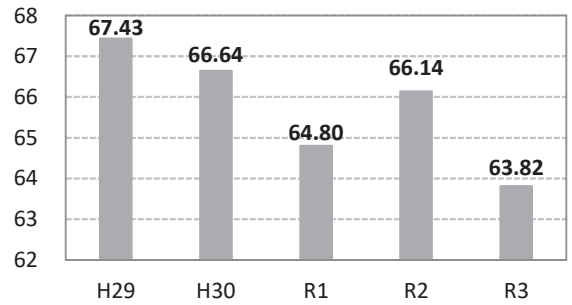
② 総収支比率 (%)  
(※高い方が良い)



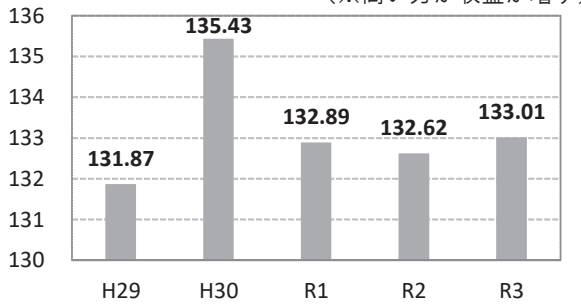
③ 経常収支比率 (%)  
(※高い方が良い)



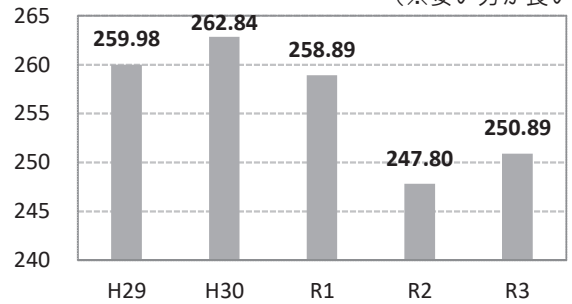
④ 営業収支比率 (%)  
(※高い方が良い)



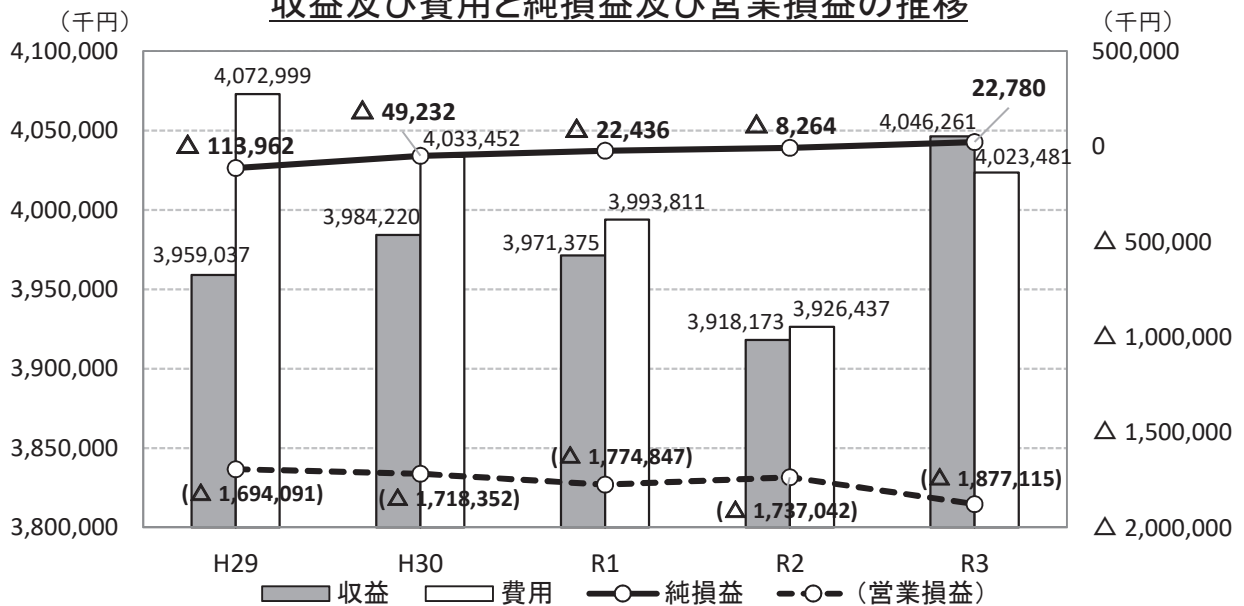
⑤ 使用料単価 (円)  
(※高い方が収益が増す)



⑥ 使用料原価 (円)  
(※安い方が良い)



### 収益及び費用と純損益及び営業損益の推移



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建物や機械及び装置の増があったものの、建設仮勘定や現金預金等の減があったことにより5億4,336万2,486円(0.8%)減少し、661億266万8,076円となっている。このうち有形固定資産は620億4,922万7,645円であって、資産合計の93.8%を占めている。

また負債も、前年度末に比べ、企業債等の減があったことにより10億5,560万2,419円(1.7%)減少し、618億5,992万6,760円となっている。資本については前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより5億1,223万9,933円(13.7%)増加し、42億4,274万1,316円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、固定負債の企業債及び流動負債の企業を合わせると全体の56.8%を占め、375億5,498万5,230円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表7のとおりである。

表7 比較貸借対照表

(単位：円)

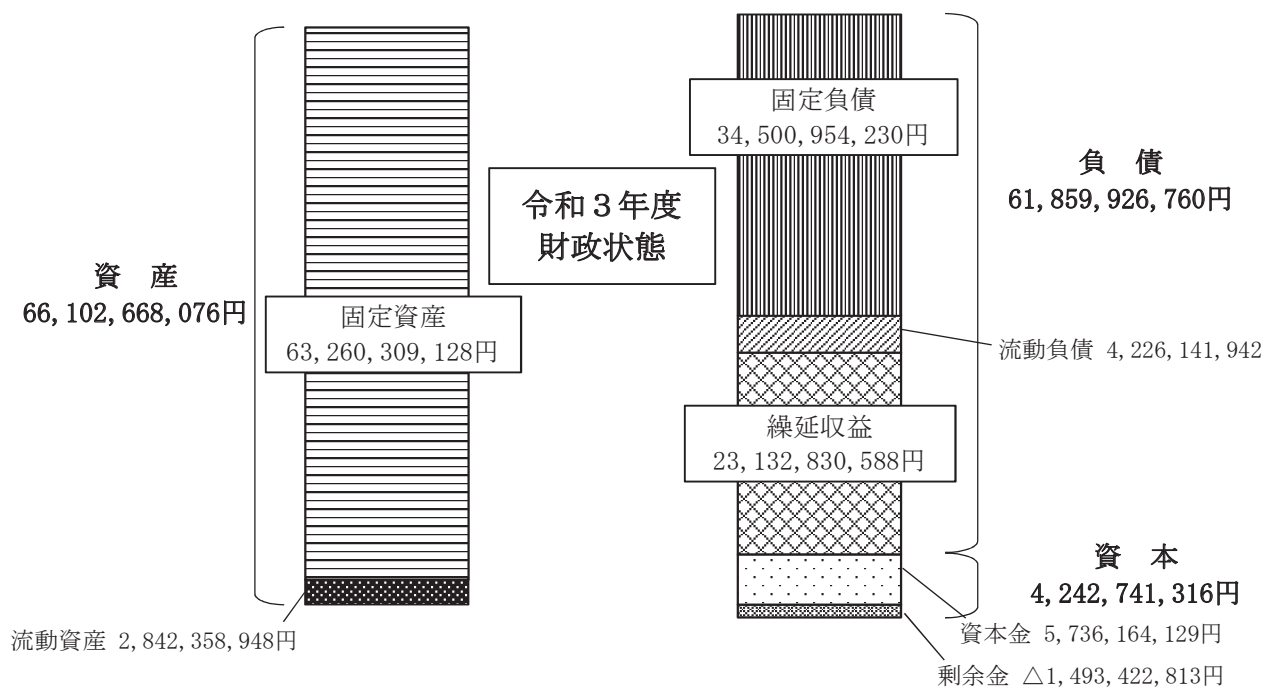
科 目		令和3年度	令和2年度	増 減
資 産	固定資産	63,260,309,128	63,522,689,691	△ 262,380,563
	有形固定資産	62,049,227,645	62,260,778,112	△ 211,550,467
	土地	1,587,959,460	1,587,959,460	-
	立木	0	0	-
	建物	3,707,414,680	3,011,891,544	695,523,136
	構築物	50,550,370,744	50,826,314,996	△ 275,944,252
	機械及び装置	5,923,377,400	5,189,272,095	734,105,305
	車両運搬具	2,063,110	2,667,000	△ 603,890
	工具・器具及び備品	7,304,143	7,473,017	△ 168,874
	建設仮勘定	270,738,108	1,635,200,000	△ 1,364,461,892
	無形固定資産	1,205,803,283	1,257,198,179	△ 51,394,896
	施設利用権	1,192,800,083	1,244,067,779	△ 51,267,696
	流動資産	2,842,358,948	3,123,340,871	△ 280,981,923
	現金預金	2,289,770,482	2,578,380,482	△ 288,610,000
	未収金	518,388,466	377,060,389	141,328,077
前払金	34,200,000	167,900,000	△ 133,700,000	
繰延勘定	-	-	-	
資 産 計	66,102,668,076	66,646,030,562	△ 543,362,486	

※有形固定資産減価償却累計額

令和3年度	令和2年度
28,479,729,997円	26,178,220,861円

科 目		令和3年度	令和2年度	増 減
負債	固定負債	34,500,954,230	35,497,883,054	△ 996,928,824
	企業債	34,500,954,230	35,497,883,054	△ 996,928,824
	流動負債	4,226,141,942	4,260,014,853	△ 33,872,911
	企業債	3,054,031,000	3,079,303,000	△ 25,272,000
	未払金	1,160,706,442	1,170,052,853	△ 9,346,411
	引当金	10,673,000	10,659,000	14,000
	その他流動負債	731,500	0	731,500
	繰延収益	23,132,830,588	23,157,631,272	△ 24,800,684
負債計	61,859,926,760	62,915,529,179	△ 1,055,602,419	
資本	資本金	5,736,164,129	5,246,704,129	489,460,000
	うち繰入資本金	5,394,930,000	4,905,470,000	489,460,000
	剰余金	△ 1,493,422,813	△ 1,516,202,746	22,779,933
	資本剰余金	848,649,953	776,808,132	71,841,821
	欠損金	2,342,072,766	2,364,852,699	△ 22,779,933
	当年度未処理欠損金	2,342,072,766	2,364,852,699	△ 22,779,933
資本計	4,242,741,316	3,730,501,383	512,239,933	
負債資本計	66,102,668,076	66,646,030,562	△ 543,362,486	

令和3年度の財政状態の構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。



(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は375億5,498万5,230円となっている。

企業債の借入額、元金償還額及び未償還残高並びに最近5か年間の状況は表8及び表9のとおりである。

表8 令和3年度企業債借入及び償還状況

(単位：円)

前年度末企業債残高	企業債借入額	元金償還金	当年度末未償還残高
38,577,186,054	2,057,100,000	3,079,300,824	37,554,985,230

表9 借入利率及び借入先別企業債残高の推移

(単位：千円)

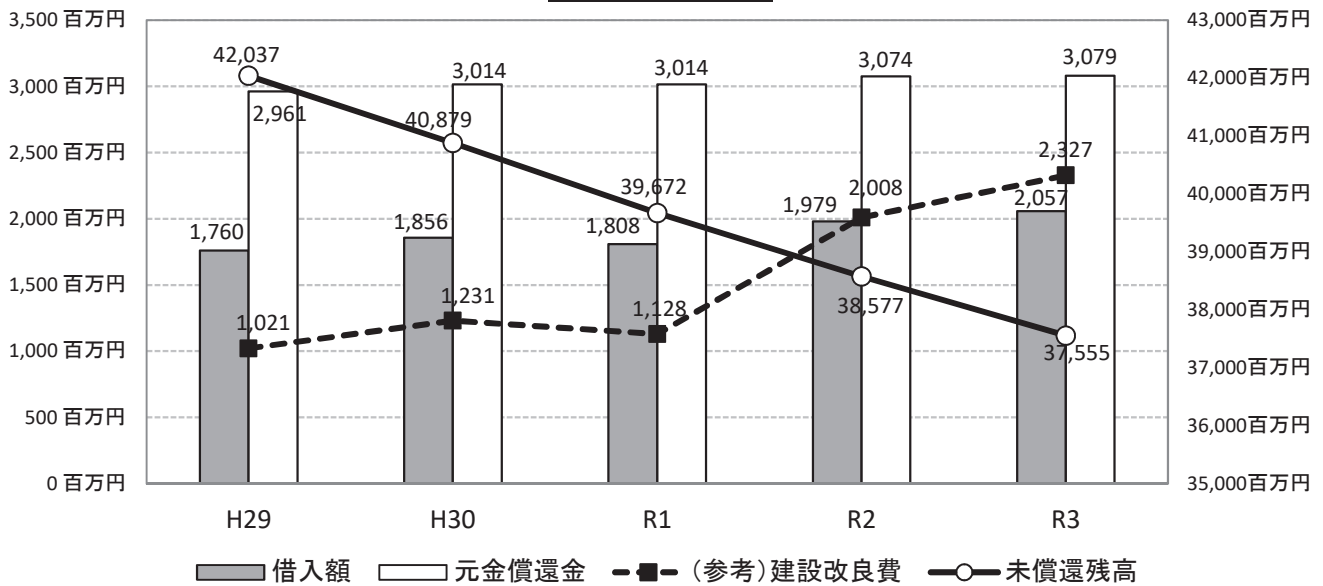
利率	借入先	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
起債 前借	政府資金	250,600	257,900	252,500	134,200	404,700
	機構資金					
	民間等資金					
	計	250,600	257,900	252,500	134,200	404,700
1.0% 未満	政府資金	745,797	1,008,289	1,311,072	1,689,945	1,687,433
	機構資金	1,446,092	1,727,753	2,019,711	2,536,758	3,177,152
	民間等資金	9,349,187	10,687,246	11,662,816	13,572,506	13,775,493
	計	11,541,076	13,423,288	14,993,599	17,799,209	18,640,078
1.0% 以上 2.0% 未満	政府資金	2,730,102	2,618,254	2,496,862	2,359,672	2,220,326
	機構資金	3,816,302	3,623,733	3,413,940	3,194,124	2,970,624
	民間等資金	3,647,233	2,609,620	1,820,529	94,063	
	計	10,193,637	8,851,607	7,731,331	5,647,859	5,190,950
2.0% 以上 3.0% 未満	政府資金	11,151,953	10,486,957	9,807,671	9,113,784	8,404,980
	機構資金	5,158,072	4,822,240	4,479,118	4,128,546	3,770,362
	民間等資金					
	計	16,310,025	15,309,197	14,286,789	13,242,330	12,175,342
3.0% 以上 4.0% 未満	政府資金	1,146,853	1,001,826	851,571	695,901	534,615
	機構資金	555,452	457,701	356,308	251,139	142,053
	民間等資金					
	計	1,702,305	1,459,527	1,207,879	947,040	676,668
4.0% 以上 5.0% 未満	政府資金	1,584,572	1,241,799	989,237	725,527	450,179
	機構資金	454,527	335,487	211,065	81,021	17,068
	民間等資金					
	計	2,039,099	1,577,286	1,200,302	806,548	467,247
合計	政府資金	17,609,877	16,615,025	15,708,913	14,719,029	13,702,233
	機構資金	11,430,445	10,966,914	10,480,142	10,191,588	10,077,259
	民間等資金	12,996,420	13,296,866	13,483,345	13,666,569	13,775,493
	計	42,036,742	40,878,805	39,672,400	38,577,186	37,554,985
対前年増減	(額)	△ 1,200,990	△ 1,157,937	△ 1,206,405	△ 1,095,214	△ 1,022,201
	(率)	97.2%	97.2%	97.0%	97.2%	97.4%

前年度末企業債残高	43,237,732	42,036,742	40,878,805	39,672,400	38,577,186
当該年度企業債借入額	1,759,700	1,856,300	1,807,600	1,978,900	2,057,100
当該年度企業債元金償還額	2,960,690	3,014,237	3,014,005	3,074,114	3,079,301
当該年度企業債利子支払額	752,576	686,570	621,926	555,780	495,586
当該年度末企業債残高	42,036,742	40,878,805	39,672,400	38,577,186	37,554,985

※ 政府資金…財政融資資金及び旧簡易生命保険資金      機構資金…地方公共団体金融機構資金

民間等資金…市中銀行及び市中銀行以外の金融機関等資金

## 企業債の状況



### (3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は19億4,737万9,000円である。収益的収入への繰入額は、負担金として雨水処理に要する経費等14億4,681万3,000円のほか、補助金として地域下水道関係経費等1,110万6,000円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、流域下水道の建設に要する経費等4億8,946万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表10のとおりである。

表10 一般会計繰入金の推移

(単位: 千円・%)

区分	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	1,426,626	100	1,451,793	102	1,468,283	103	1,384,018	97	1,446,813	101
	補助金	9,596	100	9,625	100	9,654	101	9,671	101	11,106	116
	計	1,436,222	100	1,461,418	102	1,477,937	103	1,393,689	97	1,457,919	102
資本的収入への繰入金	負担金	0	100	0	-	0	-	0	-	0	-
	出資金	496,444	100	498,729	100	476,534	96	486,157	98	489,460	99
	計	496,444	100	498,729	100	476,534	96	486,157	98	489,460	99
合計		1,932,666	100	1,960,147	101	1,954,471	101	1,879,846	97	1,947,379	101
収益的収入に対する繰入率		36.3%		36.7%		37.2%		35.6%		34.2%	
資本的収入に対する繰入率		18.4%		17.2%		16.7%		14.5%		14.1%	



(4) 下水道使用料収納状況

下水道使用料の収納状況について前年度と比較すると、表11のとおりである。

表11 下水道使用料収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
現年度分	調定額	1,795,502,259	1,780,745,387	14,756,872
	収納額	1,639,756,126	1,622,831,790	16,924,336
	未納額	155,746,133	157,913,597	△ 2,167,464
	収納率	91.3%	91.1%	0.2%
過年度分	調定額	174,565,222	171,345,190	3,220,032
	収納額	157,304,086	151,890,655	5,413,431
	未納額	17,261,136	19,454,535	△ 2,193,399
	収納率	90.1%	88.6%	1.5%
不納欠損		1,535,769	2,802,910	△ 1,267,141

(注) (4)~(6)は各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

(5) 下水道事業受益者負担金収納状況

下水道事業受益者負担金の収納状況について前年度と比較すると、表12のとおりである。

表12 下水道事業受益者負担金収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
現年度分	調定額	40,975,760	37,477,040	3,498,720
	収納額	40,519,760	36,660,640	3,859,120
	未納額	456,000	816,400	△ 360,400
	収納率	98.9%	97.8%	1.1%
過年度分	調定額	3,357,000	2,624,900	732,100
	収納額	914,000	10,300	903,700
	未納額	2,443,000	2,614,600	△ 171,600
	収納率	27.2%	0.4%	26.8%
不納欠損		675,900	74,000	601,900

(6) 分担金（下水道事業、農業集落排水処理施設）収納状況

分担金の収納状況について前年度と比較すると、表13のとおりである。

表13 分担金収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
現年度分	調定額	1,500,000	1,800,000	△ 300,000
	収納額	1,500,000	1,800,000	△ 300,000
	未納額	0	0	0
	収納率	100.0%	100.0%	0.0%
過年度分	調定額	0	0	0
	収納額	0	0	0
	未納額	0	0	0
	収納率	-	-	-
不納欠損		0	0	0



(7) 不納欠損処分状況

令和3年度の不納欠損処分状況は、表14のとおりである。

表14 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区 分	不納件数[上段：件] 欠 損 額[下段：円]	不納欠損処分の事由別内訳		
		行方不明	破産・相続放棄	時効・その他
下 水 道 使 用 料	464	127	12	325
	1,535,769	244,084	24,319	1,267,366
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	56	-	-	56
	675,900	-	-	675,900
公 共 柵 特 別 設 置 負 担 金	2	-	-	2
	139,650	-	-	139,650

## 5 審査資料

### 経 営

項 目		算 式	平成29年度	平成30年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100(\%)$	95.49	95.13
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100(\%)$	55.98	55.10
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100(\%)$	37.73	38.41
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100(\%)$	253.10	247.66
	5 固定長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100(\%)$	101.90	101.73
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100(\%)$	71.70	75.05
	7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100(\%)$	71.44	74.81
	8 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100(\%)$	2867.48	2355.73
回転率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.02	0.02
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.06	0.06
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.02	0.03
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.61	0.50
	13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2\}} \text{ (回)}$	4.73	4.61
収益率	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100(\%)$	97.20	98.78
	15 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100(\%)$	97.20	98.78
	16 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100(\%)$	67.43	66.64
	17 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2\}} \times 100(\%)$	△ 0.16	△ 0.07
その他	18 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100(\%)$	1.79	1.68
	19 企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100(\%)$	170.00	170.35
	20 企業債償還元金対下水道使用料比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100(\%)$	156.86	155.53
	21 職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \text{ (千円)}$	180,088	180,055
	22 職員一人当たり有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}} \text{ (m}^3\text{)}$	1,351,365	1,321,643

# 分 析 表

令和元年度	令和2年度	令和3年度	指標の説明
96.27	95.31	95.70	総資産に占める固定資産の割合であり、この比率は、企業の資産構成の適正度を判断する指標で、過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらすもので、固定資産回転率などの指標とあわせて比較分析する必要がある。
55.02	53.26	52.19	総資産に占める固定負債の割合であるため、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いということになり、逆に低いほど経営が安定しているといえる。
39.81	40.34	41.41	総資産に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の健全性が高いということになる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業の場合は、比率が低くなり、借金経営体質ということになる。一般に50%以上が望ましいとされている。
241.86	236.25	231.08	固定資産が自己資本により賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。100%を超えている場合は、固定資産の一部が他人資本（借入資本金や固定負債）で賄われていることを示している。
101.53	101.82	102.24	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超える場合は、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示し、過大投資（不良債務の発生）を意味する。
72.03	73.32	67.26	短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、100%以上あればよいが、理想は200%以上とされている。比率が高いほど支払能力があるということになり、安全であるといえる。
67.06	69.38	66.45	短期債務に対して、企業の直接的な支払能力が十分であるかどうかを示すもので、比率が高いほど支払能力が高く、資金の流動性が高いことになる。
1944.99	1686.52	1458.02	自己資本に対する負債の割合を示すもので、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。
0.02	0.02	0.02	総資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。
0.06	0.06	0.06	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.03	0.03	0.03	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、比率が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。固定資産構成比率とあわせて検討することにより、過大投資か否かを分析することができる。
0.55	0.58	0.55	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、比率が高いほど流動資産を有効に稼働していることを示す。
4.35	4.40	3.66	未収金が収益によって何回転しているかを示す。数値が大きいほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。未収金回転率の逆数は未収金回転期間といい、未収金回収に要する期間を示す。
99.44	99.79	100.57	総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄っていないことになり、健全経営とはいえない。
99.44	99.79	100.57	公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が下水道使用料や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。
64.80	66.14	63.82	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。
△ 0.03	△ 0.01	0.03	総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
1.57	1.44	1.32	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したもの。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の1つとなる。
165.80	166.41	160.49	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、比率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
154.08	150.68	145.77	この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。この比率に企業債利息対下水道使用料比率を加えたものが、企業債元利償還金対下水道使用料比率となる。
177,151	180,950	182,786	職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す。比率が高いほど労働生産性が高いといえる。
1,324,096	1,355,578	1,360,430	下水道事業の労働生産性を示す。 この比率は、職員一人当たりどれだけの有収水量があるかを示すもので、数値が大きいほどよい。

# 予 算 決

## イ 収 益 的 収 支

### ( 収 入 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (令和2年度=100)	
		令 和 3年 度	令 和 2年 度		令 和 3年 度	令 和 2年 度	令 和 3年 度	令 和 2年 度	令 和 3年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款</b>	円	%	%	円	%	%	%	%		
<b>下水道事業収益</b>	<b>4,144,753,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>4,268,977,504</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>103.0</b>	<b>101.4</b>	<b>102</b>	<b>104</b>
第1項										
営業収益	1,803,870,000	43.5	43.4	1,809,657,146	42.4	43.6	100.3	102.0	103	101
第2項										
営業外収益	2,340,883,000	56.5	56.6	2,459,320,358	57.6	56.4	105.1	100.9	102	106
第3項										
特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-	-

## ロ 資 本 的 収 支

### ( 収 入 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (令和2年度=100)	
		令 和 3年 度	令 和 2年 度		令 和 3年 度	令 和 2年 度	令 和 3年 度	令 和 2年 度	令 和 3年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款</b>	円	%	%	円	%	%	%	%		
<b>資本的收入</b>	<b>4,112,962,663</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>3,480,189,373</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>84.6</b>	<b>65.9</b>	<b>81</b>	<b>104</b>
第1項										
企業債	2,479,300,000	60.3	59.4	2,057,100,000	59.1	58.9	83.0	65.4	82	104
第2項										
国庫補助金	1,071,033,663	26.0	30.1	889,088,413	25.5	25.3	83.0	55.4	70	105
第5項										
他会計出資金	487,644,000	11.9	9.4	489,460,000	14.1	14.5	100.4	101.1	101	101
第6項										
固定資産売却代金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-	-
第7項										
貸付金返還金	1,905,000	0.0	0.1	2,065,200	0.1	0.1	108.4	89.5	67	81
第8項										
分担金及び負担金	73,080,000	1.8	1.0	42,475,760	1.2	1.2	58.1	83.6	150	105

# 算 対 照 表

## ( 支 出 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (令和2年度=100)	
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款</b>	円	%	%	円	%	%	%	%		
下水道事業費用	4,188,066,000	100.0	100.0	4,122,532,887	100.0	100.0	98.4	97.5	102	102
第1項										
営業費用	3,628,275,000	86.6	85.1	3,622,204,739	87.9	86.0	99.8	98.5	103	105
第2項										
営業外費用	539,791,000	12.9	14.4	500,328,148	12.1	14.0	92.7	95.0	91	89
第3項										
特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-	-
第4項										
予備費	20,000,000	0.5	0.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	-

## ( 支 出 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (令和2年度=100)	
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款</b>	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本の支出	6,134,011,000	100.0	100.0	5,409,392,428	100.0	100.0	88.2	72.5	88	106
第1項										
建設改良費	3,050,508,000	49.7	56.1	2,327,461,604	43.0	39.5	76.3	51.1	78	116
第2項										
企業債償還金	3,079,303,000	50.2	43.9	3,079,300,824	56.9	60.5	99.9	99.9	100	100
第4項										
投 資	4,200,000	0.1	0.1	2,630,000	0.1	0.0	62.6	26.7	70	164

# 比 較 損

科 目	借 方							
	金 額			構 成 比 率			指 数 (R元=100)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	3,523,557,727	3,366,210,347	3,369,787,060	87.6	85.7	84.3	105	100
(1) 管 渠 費	84,361,045	90,538,349	75,362,812	2.1	2.3	1.9	112	120
(2) ポンプ場費	7,612,749	8,452,471	9,882,639	0.2	0.2	0.2	77	86
(3) 処理場費	632,639,413	549,948,100	558,351,837	15.7	14.0	14.0	113	98
(4) 業 務 費	76,637,326	75,526,769	75,868,486	1.9	1.9	1.9	101	100
(5) 接続促進費	3,200	3,769	5,655	0.0	0.0	0.0	57	67
(6) 総 係 費	83,375,234	80,529,162	80,349,262	2.1	2.1	2.0	104	100
(7) 減価償却費	2,427,018,539	2,368,166,285	2,380,314,577	60.3	60.3	59.6	102	99
(8) 資産減耗費	27,687,973	9,141,474	7,297,180	0.7	0.2	0.2	379	125
(9) 流域下水道 維持管理負担金	182,752,548	181,390,188	180,522,720	4.6	4.6	4.5	101	100
(10) その他営業費用	1,469,700	2,513,780	1,831,892	0.0	0.1	0.0	80	137
(11) 受託事業費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
2 営業外費用	499,923,282	560,227,357	624,023,746	12.4	14.3	15.7	80	90
(1) 支払利息	495,586,221	555,779,789	621,926,148	12.3	14.2	15.6	80	89
(2) 雑 支 出	4,337,061	4,447,568	2,097,598	0.1	0.1	0.1	207	212
3 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(2) 減損損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(3) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(4) その他特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
<b>小 計</b>	<b>4,023,481,009</b>	<b>3,926,437,704</b>	<b>3,993,810,806</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>101</b>	<b>98</b>
当年度純利益 (△純損失)	22,779,933	△ 8,263,880	△ 22,435,785	-	-	-	△ 102	37
<b>合 計</b>	<b>4,046,260,942</b>	<b>3,918,173,824</b>	<b>3,971,375,021</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>102</b>	<b>99</b>
当年度純利益 (△純損失)	22,779,933	△ 8,263,880	△ 22,435,785	-	-	-	△ 102	37
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 2,364,852,699	△ 2,356,588,819	△ 2,334,153,034	-	-	-	101	101
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,342,072,766	△ 2,364,852,699	△ 2,356,588,819	-	-	-	99	100

# 益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (R元=100)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,646,443,049	1,629,168,492	1,594,939,981	40.7	41.6	40.2	103	102
(1) 下水道使用料	1,632,424,636	1,617,998,073	1,583,586,429	40.4	41.3	39.9	103	102
(2) 受託事業収益	1,364,751	615,660	581,110	0.0	0.0	0.0	235	106
(3) 他会計負担金	12,640,000	10,377,000	10,564,000	0.3	0.3	0.3	120	98
(4) その他営業収益	13,662	177,759	208,442	0.0	0.0	0.0	7	85
2 営業外収益	2,399,817,893	2,289,005,332	2,376,435,040	59.3	58.4	59.8	101	96
(1) 補助金	11,106,000	9,671,000	9,654,000	0.3	0.2	0.2	115	100
(2) 受取利息及び配当金	33,369	33,482	27,739	0.0	0.0	0.0	120	121
(3) 負担金	1,434,173,000	1,373,641,000	1,457,719,000	35.4	35.0	36.7	98	94
(4) 長期前受金戻入	944,339,092	903,178,200	908,637,141	23.3	23.1	22.9	104	99
(5) 雑収益	10,166,432	2,481,650	397,160	0.3	0.1	0.0	2560	625
3 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	99	100
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	99	100
(2) その他特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	99	100
(3) 長期前受金戻入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	99	100
<b>合 計</b>	<b>4,046,260,942</b>	<b>3,918,173,824</b>	<b>3,971,375,021</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>102</b>	<b>99</b>

# 比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (R元=100)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	63,260,309,128	63,522,689,691	64,037,509,295	95.6	95.3	96.3	99	99
(1) 有形固定資産	62,049,227,645	62,260,778,112	62,726,504,617	93.8	93.4	94.4	99	99
イ 土地	1,587,959,460	1,587,959,460	1,587,959,460	2.4	2.4	2.4	100	100
ロ 建物	5,248,271,633	4,402,897,679	4,401,126,222	7.9	6.6	6.6	119	100
減価償却累計額	△ 1,540,856,953	△ 1,391,006,135	△ 1,269,719,835	△ 2.3	△ 2.1	△ 1.9	121	110
ハ 構築物	69,884,369,982	68,493,996,396	68,107,921,942	105.7	102.8	102.5	103	101
減価償却累計額	△ 19,333,999,238	△ 17,667,681,400	△ 16,009,300,017	△ 29.2	△ 26.5	△ 24.1	121	110
ニ 機械及び装置	13,517,685,005	12,299,551,984	12,113,463,965	20.4	18.5	18.3	112	102
減価償却累計額	△ 7,594,307,605	△ 7,110,279,889	△ 6,629,738,947	△ 11.5	△ 10.7	△ 10.0	115	107
ホ 車両運搬具	7,072,600	7,072,600	7,072,600	0.0	0.0	0.0	100	100
減価償却累計額	△ 5,009,490	△ 4,405,600	△ 3,643,327	0.0	0.0	0.0	137	121
ヘ 工具、器具及び備品	12,860,854	12,320,854	12,320,854	0.0	0.0	0.0	104	100
減価償却累計額	△ 5,556,711	△ 4,847,837	△ 3,863,739	0.0	0.0	0.0	144	125
ト 建設仮勘定	270,738,108	1,635,200,000	412,905,439	0.4	2.4	0.6	66	396
(2) 無形固定資産	1,205,803,283	1,257,198,179	1,305,336,978	1.8	1.9	1.9	92	96
イ 電話加入権	12,876,000	12,876,000	12,876,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 施設利用権	1,192,800,083	1,244,067,779	1,291,395,895	1.8	1.9	1.9	92	96
ハ その他	127,200	254,400	1,065,083	0.0	0.0	0.0	12	24
(3) 投 資	5,278,200	4,713,400	5,667,700	0.0	0.0	0.0	93	83
イ 長期貸付金	5,278,200	4,713,400	5,667,700	0.0	0.0	0.0	93	83
2 流動資産	2,842,358,948	3,123,340,871	2,478,106,405	4.4	4.7	3.7	115	126
(1) 現金預金	2,289,770,482	2,578,380,482	1,948,815,495	3.5	3.9	2.9	117	132
(2) 未 収 金	518,388,466	377,060,389	358,450,910	0.8	0.6	0.5	145	105
(3) 前 払 金	34,200,000	167,900,000	170,840,000	0.1	0.2	0.3	20	98
<b>資 産 合 計</b>	<b>66,102,668,076</b>	<b>66,646,030,562</b>	<b>66,515,615,700</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>99</b>	<b>100</b>



# 借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (R元=100)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	34,500,954,230	35,497,883,054	36,598,284,734	52.2	53.3	55.0	94	97
(1) 企業債	34,500,954,230	35,497,883,054	36,598,284,734	52.2	53.3	55.0	94	97
2 流動負債	4,226,141,942	4,260,014,853	3,440,606,823	6.3	6.3	5.1	123	124
(1) 企業債	3,054,031,000	3,079,303,000	3,074,115,000	4.6	4.6	4.6	99	100
(2) 未払金	1,160,706,442	1,170,052,853	352,757,477	1.7	1.7	0.5	329	332
(3) 引当金	10,673,000	10,659,000	9,972,000	0.0	0.0	0.0	107	107
(4) その他	731,500	0	3,762,346	0.0	0.0	0.0	19	0
3 繰延収益	23,132,830,588	23,157,631,272	23,224,115,880	35.0	34.7	34.9	100	100
(1) 長期前受金	23,132,830,588	23,157,631,272	23,224,115,880	35.0	34.7	34.9	100	100
<b>負債合計</b>	<b>61,859,926,760</b>	<b>62,915,529,179</b>	<b>63,263,007,437</b>	<b>93.5</b>	<b>94.3</b>	<b>95.0</b>	<b>98</b>	<b>99</b>
(資 本)								
1 資本金	5,736,164,129	5,246,704,129	4,760,547,129	8.7	7.9	7.2	120	110
(1) 自己資本金	5,736,164,129	5,246,704,129	4,760,547,129	8.7	7.9	7.2	120	110
イ 固有資本金	341,234,129	341,234,129	341,234,129	0.5	0.5	0.5	100	100
ロ 繰入資本金	5,394,930,000	4,905,470,000	4,419,313,000	8.2	7.4	6.6	122	111
2 剰余金	△ 1,493,422,813	△ 1,516,202,746	△ 1,507,938,866	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	99	101
(1) 資本剰余金	848,649,953	848,649,953	848,649,953	1.3	1.3	1.3	100	100
イ 国庫補助金	776,808,132	776,808,132	776,808,132	1.2	1.2	1.2	100	100
ロ 県補助金	49,010,738	49,010,738	49,010,738	0.1	0.1	0.1	100	100
ハ 負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
ニ 受贈財産評価額	22,831,083	22,831,083	22,831,083	0.0	0.0	0.0	100	100
ホ 受益者負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(2) 欠損金	△ 2,342,072,766	△ 2,364,852,699	△ 2,356,588,819	△ 3.5	△ 3.5	△ 3.5	99	100
イ 当年度未処理欠損金	△ 2,342,072,766	△ 2,364,852,699	△ 2,356,588,819	△ 3.5	△ 3.5	△ 3.5	120	120
<b>資本合計</b>	<b>4,242,741,316</b>	<b>3,730,501,383</b>	<b>3,252,608,263</b>	<b>6.5</b>	<b>5.7</b>	<b>5.0</b>	<b>130</b>	<b>115</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>66,102,668,076</b>	<b>66,646,030,562</b>	<b>66,515,615,700</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>99</b>	<b>100</b>

## 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (R元=100)	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
<b>1 業務活動によるキャッシュフロー</b>								
当年度純利益	22,779,933	△ 8,263,880	△ 22,435,785	1.5	△ 0.6	△ 1.8	△ 102	37
減価償却費	2,427,018,539	2,368,166,285	2,380,314,577	159.0	161.8	186.8	102	99
減損損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	78,000	97,000	209,000	0.0	0.0	0.0	37	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 66,069	△ 379,200	216,800	0.0	0.0	0.0	△ 30	△ 175
長期前受金戻入額	△ 944,339,092	△ 903,178,200	△ 908,637,141	△ 61.9	△ 61.7	△ 71.3	104	99
受取利息及び受取配当金	△ 33,369	△ 33,482	△ 27,739	0.0	0.0	0.0	120	121
支払利息	495,586,221	555,779,789	758,935,232	32.5	38.0	59.6	65	73
固定資産除却損	27,687,973	9,141,474	7,297,180	1.8	0.6	0.6	379	125
固定資産売却益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
未収金の増減額(△は増加)	△ 141,262,008	△ 18,230,279	13,046,723	△ 9.3	△ 1.2	1.0	△ 1083	△ 140
未払金の増減額(△は減少)	△ 346,411	17,295,376	△ 38,719,879	0.0	1.2	△ 3.0	1	△ 45
前払金の増減額(△は増加)	133,700,000	2,940,000	△ 160,040,000	8.8	0.2	△ 12.6	△ 84	—
預り金の増減額(△は減少)	731,500	△ 3,762,346	2,862,346	0.0	△ 0.3	0.2	26	△ 131
小 計	2,021,535,217	2,019,572,537	2,033,021,314	132.5	138.0	159.6	99	99
利息及び配当金の受取額	33,369	33,482	27,739	0.0	0.0	0.0	120	121
利息の支払額	△ 495,586,221	△ 555,779,789	△ 758,935,232	△ 32.5	△ 38.0	△ 59.6	65	73
業務活動によるキャッシュフロー	1,525,982,365	1,463,826,230	1,274,113,821	100.0	100.0	100.0	120	115
<b>2 投資活動によるキャッシュフロー</b>								
有形固定資産の取得による支出	△ 2,186,483,260	△ 1,086,255,547	△ 1,338,889,698	170.6	482.3	168.1	163	81
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 26,367,654	△ 29,453,096	△ 22,256,263	2.1	13.1	2.8	118	132
国庫補助金等による収入	931,564,173	889,549,780	562,311,509	△ 72.7	△ 395.0	△ 70.6	166	158
長期貸付金の返還による収入	2,065,200	2,554,300	4,326,100	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.5	48	59
長期貸付金の貸付による支出	△ 2,630,000	△ 1,600,000	△ 1,660,000	0.2	0.7	0.2	158	96
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,281,851,541	△ 225,204,563	△ 796,168,352	100.0	100.0	100.0	161	28
<b>3 財務活動によるキャッシュフロー</b>								
建設改良企業債による収入	△ 4,101,501,648	1,978,900,000	1,807,600,000	769.9	△ 324.9	△ 120.9	△ 227	109
建設改良企業債の償還による支出	3,079,300,824	△ 3,074,113,680	△ 3,779,188,821	△ 578.0	504.7	252.8	△ 81	81
他会計からの出資による収入	489,460,000	486,157,000	476,534,000	△ 91.9	△ 79.8	△ 31.9	103	102
財務活動によるキャッシュフロー	△ 532,740,824	△ 609,056,680	△ 1,495,054,821	100.0	100.0	100.0	36	41
資金増加額	△ 288,610,000	629,564,987	△ 1,017,109,352	△ 12.6	24.4	△ 52.2	28	△ 62
資金期首残高	2,578,380,482	1,948,815,495	2,965,924,847	112.6	75.6	152.2	87	66
資金期末残高	2,289,770,482	2,578,380,482	1,948,815,495	100.0	100.0	100.0	117	132

## 第9 意見

### (水道事業会計)

本事業の純損益は、前年度純利益 1 億 5,638 万 8,167 円から 3,722 万 7,642 円収支が改善し、1 億 9,361 万 5,809 円の純利益となっている。収支が改善したのは、給水収益が増加したことにより経常収益が増加したことによるものである。

給水収益の増加は、令和 3 年 4 月分から白山ろく給水区の給水使用料金を増額改定したことや、給水栓数が 3 万 9,540 件と前年度より 403 件 (1.0%) 増加したことなども符合しているが、有収水量については 1,083 万 4,342 m<sup>3</sup>と前年度より 1 万 1,075 m<sup>3</sup> (0.1%) 減少しており、個別の水需要については減少している傾向もうかがえることから、今後の動向を注視し、適切に経営に当たられたい。

次に、比較可能な令和 2 年度の数値で見ると、本市は類似団体と比べても経営効率性の指標のひとつである施設利用率が低い水準となっているが (10 ページ参照)、今後の民営簡易水道の統合という需要増の要因も見据えつつ、施設能力・規模については事業の運営上経済的、効率的な水準となるよう、その適正化について留意されたい。

また、令和 3 年度末において、本市の基幹管路における耐震適合率は 40.1% (前年度比 1.3 ポイントの増) となっており、管路の更新による耐震性強化が重要課題となっている。これに対して本市では、平成 30 年 3 月に策定した「白山市水道事業ビジョン」(平成 30 年度～令和 14 年度)に基づき、管路の更新を進めているところである。

あわせて、持続可能な水道システムの構築と経営基盤の強化のため、民営簡易水道等統合事業や白山ろく地域での水道施設統合整備事業を推進し、合理的な施設統廃合にも取り組んでいる。

上記のような取組を進めている中で、配水設備の工事等に係る建設改良費の決算額は 9 億 2,800 万 2,900 円となっており、予算額 11 億 7,801 万 5,000 円に対して、翌年度繰越額が 1 億 1,200 万 8,000 円、不用額が 1 億 3,800 万 4,100 円生じていることにより、執行率 78.8%となっている。これは、関係先及び地元との協議を行った結果、工事工程が伸びたことや発注を見送ったことなどによるものとのことであるが、取組の重要性に鑑み、予算計上に当たっては事業内容を精査されるとともに、予算が計画に基づいて執行されるよう事業の進捗管理に努められたい。

財務面においては、建設投資の資金を企業債の発行に依存する傾向が継続しており、直近 5 か年ではいずれも企業債の発行額が償還額を上回っていることから、企業債残高が増加の一途をたどっている。必要な投資は適時に行われる必要があるが、常に将来世代の負担との衡量についても配慮されたい。

人口減少や節水意識の浸透など、全国的に水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。節水は経営的には収益の減少につながるものであるが、SDGs (持続可能な開発目標) の考え方に照らせば、限りある水資源を将来にわたって存続させるためには、公営企業としても一定の役割を果たすことが求められる。

こうしたことを踏まえると、事業経営の効率化は喫緊の課題であるところ、その対応として「白山市公営企業経営戦略」においては「最適な官民連携形態の選定」などを掲げられている。また、当年度においては水道遠隔検針等の実証実験も実施され、デジタルトランスフォーメーションの視点からも有用な手法となるか、注目されるところである。今後、いずれもスピード感を持って一層の研究を進められ、市民の日常生活に最も密着したライフラインである水道事業の持続可能な運営に万全を期されたい。

#### **(工業用水道事業会計)**

本事業の純損益は 3,058 万 1,085 円の純利益となっており、前年度純利益 3,058 万 1,528 円から 443 円減少したものの、ほぼ同じ水準が計上されている。

業務状況をみると、供給先は前年度と同じく 2 事業所であるが、配水量が 428 万 2,577 m<sup>3</sup>と、前年度と比較して 103 万 1,930 m<sup>3</sup> (31.7%) 増加しており、特に松任工業用水道において大幅な増となったものの、2 事業所とも料金算定の基礎となる基本水量（契約水量）以下の使用水量となっている。

使用水量が基本水量以下である限り、収入は一定となる一方、配水量の増加に応じて運転費用が増加すると、収益は圧縮される方向に作用することから、需要家の今後の動向を注視し、適切に経営に当たられたい。

また、本事業は令和 2 年度をもって当面の建設事業が一旦完了したことから、当年度においては建設改良費の支出は計上されなかった。

なお、前年度に引き続き利益剰余金については処分が行われず、当年度末未処分利益剰余金は 1 億 6,978 万 27 円となっている。

このことについては、前年度において中長期的な経営方針のもと、適切に減債積立金や建設改良積立金を確保し、将来的な支出の備えとされる旨を確認したところでもあるので、改めて検討されたい。

#### **(下水道事業会計)**

本事業の純損益は、前年度純損失 826 万 3,880 円から 3,104 万 3,813 円収支が改善し、2,277 万 9,933 円の純利益となっている。収支が改善したのは、主に一般会計からの繰入金が増加したことや、企業債の支払利息が減となったことによって経常収益が増加したことによるものである。

収益の根幹である下水道使用料については、前年度から 1,442 万 6,563 円 (0.9%) 増加して 16 億 3,242 万 4,636 円となり、有収水量が 1,227 万 2,769 m<sup>3</sup>と前年度より 7 万 2,569 m<sup>3</sup> (0.6%) 増加したこととおおむね符合しているが、経常収益全体に占める割合は 40.3% (前年度比 1.0 ポイントの減) となっている。

ルール上一般会計が負担すべき経費については、適正にこれを繰り入れつつ、企業会計の原則である独立採算の確立への取組を通じ、一般会計繰入金に大きく依存する収支構

造の改善に向けた努力に期待する。

こうした中、本市においても、持続可能な下水道事業の実現を目的にストックマネジメントの手法を導入し、リスク評価を踏まえた中長期的な施設の状態予測に基づく、施設全体のライフサイクルコスト低減に向けての取り組みが進められているところである。

上記のような取組を進めている中で、建設改良費のうち管路施設や処理場の工事等に係る事業費の決算額は、22億5,917万8,263円となっており、予算額29億7,770万3,000円に対して、翌年度繰越額が5億316万4000円、不用額が2億1,536万737円生じていることにより、執行率75.9%となっている。これは、関係先及び地元との協議を行った結果、工事工程が延びたことや発注を見送ったことなどによるものとのことであるが、計画に基づいて予算を確実に執行し、必要な投資を将来に先送りすることのないように、改築更新を着実に進められたい。

財務面においては、建設投資の財源として企業債を発行しながらも、それ以上に既発債の償還が進んでいるため、借入金の残高については毎年減少させている状況であるが、直近3か年では建設改良費が増加する一方で、内部留保資金が減少している状況もうかがえる。将来における財政の健全性確保ということも留意しつつ、計画的かつ合理的な設備投資及び施設管理に取り組まれたい。

また、下水道広域化推進事業（旧MICS事業）として、松任中央浄化センターにし尿・浄化槽汚泥受入施設が建設され、令和4年5月から近隣2市1町との広域的な運用が開始されたところであるが、し尿や浄化槽汚泥については今後発生量の減少が見込まれることから、関係市町とは適正な負担・責任の分担により、施設の健全な管理運営に努められたい。

当年度は、本事業に企業会計を適用して以来はじめて純利益が計上されたところであるが、下水道事業についても、水道事業と同様に人口減少、節水型社会の進展、そして施設の老朽化など、経営課題は多岐多端の状況にある。また、足下ではコロナ禍の長期化や、ウクライナ情勢の緊迫化等による原油や物価の高騰等、経営への懸念材料は枚挙に暇がない。

このような中であっても、下水道が担う「健全な水循環・資源の循環」という役割は、本市がSDGsへの取組を進める中においても重要にして不可欠な要素と考えられるものであるから、今後も市民の健康で文化的な生活環境の実現と、持続可能な経営基盤の確立に向けて、さらなる努力を望むものである。





